

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (一) 雇用変動の内容と特質

##### (1) 雇用失業情勢の好転

---

三三年後半以降景気が回復・上昇に転ずるにともない、離職発生の減少を中心に雇用失業情勢は悪化の底を脱したが、三三年中にはまだ本格的な改善をみるにいたらなかった。しかし三四年にはいると、「岩戸景気」といわれる活況を背景として、常用雇用は停滞から増勢に転じ、労働市場にもかなり顕著な好転傾向があらわれはじめた。この基調は年間をつうじて持続され、下期には一層改善の度合をつよめて、景気後退下の三三年の状況とはまさに対照的な様相を呈した。雇用および失業の動向を三四年を中心に概観すると、その主要な特徴点として、1)雇用労働力の大幅な増勢、2)公共職業安定所を経由する労働力需給関係の改善、3)失業情勢の好転、が看取される。以下これらの点について検討してみよう。

---

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (一) 雇用変動の内容と特質

##### (1) 雇用失業情勢の好転

##### (イ) 雇用労働力の大幅な増勢

三四年における雇用変動を検討するにあたって、まず指摘しなければならないのは、雇用労働力の大幅な増勢である。毎月勤労統計甲調査(注1)(以下「毎勤」と略称)の常用雇用指数によって、年間における常用雇用の伸び(前年末から当年末にかけての増加率)をみると、三四年には調査産業総数一〇・一%増、製造業一三・〇%増を示した。これは三三年(調査産業総数三・四%増、製造業二・〇%増)を大きく上回ったのはもとより、前回の好況期である三一年の伸び(おなじく九・二%増、一一・九%増)をもこえる増加ぶりであった。三四年における雇用増加の程度を前回の好況期と対比するために、常用雇用指数の半期間における増加率を、季節性をのぞいて比較してみると、三四年には調査産業総数、製造業ともに、神武景気下のピーク時である三二年上期にはややおよばないが、年間では三一年当時の伸びを上回っている(第四〇表)。

おなじ調査による常用労働者の入職率、離職率(注2)の動きをみても、三四年計の入職率は、調査産業総数、製造業ともに三一、三二各年計をかなり上回った。一方、離職率も三一、三二各年計より高水準にあるが、その程度は入職率ほどではなく、そのため入職超過の度合はきわめて高かつたと推察される(第四一表)。これらの点から、三四年における常用雇用の増勢は、ほぼ前回の好況期に匹敵するものであったと考えられよう。

第40表 常用雇用指数の半期間増加率

	31年上期	下期	32年上期	34年上期	下期
調査事業総数	3.6	5.4	5.5	4.6	5.3
製造業	5.5	6.1	7.7	6.8	5.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計甲調査」

(注) 季節変動除去

第41表 入・離職率の動き

第41表 入・離職率の動き (%)

年	入 職 率		離 職 率	
	調査産業 総 数	製 造 業	調査産業 総 数	製 造 業
31年計	23.6	28.0	19.0	21.6
32 々	23.9	27.6	20.1	23.2
33 々	22.8	24.3	22.0	24.4
34 々	27.9	32.5	21.7	23.9

資料出所 労働省「毎月勤労統計甲調査」

(注) 入・離職率ともに各月の年間累計

(注)(1)a毎月勤労統計甲調査は、1)まず規模の制限として、「常用労働者」三〇人以上を雇用する事業所のみについての調査であること、2)また産業の範囲として、鉱業、製造業、卸売および小売業、金融および保険業、不動産業、運輸通信業、電気・ガス・水道業、建設業ならびにサービス業の一部が調査されていること(ただし「調査産業総数」の数字には、サービス業がふくまれていない)に留意する必要がある。なおこの統計には、「甲調査」のほか、規模五～二十九人を対象とする「乙調(%)査」(三二年七月以降毎月)と規模一～四人を対象とする調査(三二～三四各年七月実施)がある。

b「毎勤」における「常用労働者」とは、「生産労働者」と「管理、事務および技術労働者」の双方をふくめた常用の雇用労働者をいう。つまり雇用労働者のうち、「臨時および日雇労働者」(一ヵ月において三〇日以内の期間をさだめて雇用されるものならびに日雇い入れられるもの)をのぞくすべてのものである。したがって、雇用契約期間に制限なく雇用される労働者(「本採用」「本雇」「本工」「常用工」などとよばれる社員、正規従業員)だけではなく、雇用契約期間に制限のある労働者のうち「臨時および日雇労働者」をのぞいたもの(「臨時工」「臨時雇」「臨時従業員」などとよばれる、三〇日をこえる期間をさだめて雇用される臨時の労働者)をふくんでいることに注意しなければならない。また「臨時および日雇労働者」であつても、その雇用契約が何度も更新され、前二ヵ月の各月において一八日以上、または前六ヵ月において通算して六〇日以上、同一事業所にひきつづき雇用されたものは、「常用労働者」にふくめられることになっている。

c「毎勤」による労働者数の推計は、抽出された特定の標本事業所における月々の雇用の変動を基礎としているため、その間に事業所が新設あるいは廃止され、また三〇人未満の規模から三〇人以上の規模へ上昇しあるいは三〇人以上から三〇人未満へ下降した事業所が生じたことにもなう雇用者数の増減が十分反映されないという性格をもっている。したがって、この統計の推計労働者数から算出される常用雇用指数は、三年毎に「事業所統計調査」の結果をベンチマーク(基準指標)として確定されることになっており、最近時では三二年七月の「事業所統計調査」によって二九年七月～三二年六月までの指数が改訂された。しかし三四年一月以降、前記「乙調査」の結果などを勘案して半年毎に雇用指数の補正をおこなうことになり、三二年七月～三四年一月までの指数はさかのぼって修正されている(「事業所統計調査」の結果が判明することにより、さかのぼって確定値が算出される点は従来とおなじ)。したがって三五年一月以降の各月については、まだ補正がおこなわれていない暫定指数である。

(2)この入職率、離職率は、前記(注)1のcでのべたとおなじように、抽出された特定の事業所における月末推計労働者数に対する月間の入職者数ないし離職者数の比率を示すもので、事業所の新設や休廃止、あるいは三〇人未満と三〇人以上との規模間異動のあった事業所の労働者の動きは十分反映されていない。なお三四年一月以降の入・離職率は、「毎勤」集計方法改訂の影響により、それ以前に比べて幾分大きくなる傾向がある。

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (一) 雇用変動の内容と特質

##### (1) 雇用失業情勢の好転

##### (ロ) 労働力需給関係の改善

さきにみた旺盛な雇用労働力の増勢に対応して、公共職業安定所の窓口を経由する労働力の需給状況も、三四年間をつうじていちじるしい改善を示した。その特徴点を一般労働市場、日雇労働市場および新規学校卒業者の就職状況についてみるとつぎのとおりである。

#### (i) 一般労働市場における需給バランスの改善

第一に注目されるのは一般労働市場における需給バランスの大幅な改善である。すなわち、三四年における有効求人数は、好況下における企業側の活発な労働力需要を反映して、月平均六八万人(対前年二四・三%増)と戦後最高水準を示したが、一方有効求職件数は対前年四・六%減の一三四万人にとどまった。その結果、殺到率(求人一人に対する求職者数の倍率)は、三三年の二・六倍から二・〇倍へ低下し、三一、三二各年を下回って、戦後最低値を記録した。三四年における需給バランスのこのように大幅な改善を支えた新規求人数の増加状況をみると、前年に対し一七・三%増加し、三一年の二六%増につぐ伸びを示して、年平均では三五万人と戦後最高の水準に達した(第四二表)。このうちには好調な新規学卒に対する求人がふくまれているので、それをのぞいてみても、三四年上期は、神武景気下のピーク時である三二年同期を一七・五%上回っていて、学卒者以外の求人もきわめて活発であったことを物語っている。

第42表 一般労働市場の需給状況

第42表 一般労働市場の需給状況 (千人)

年	求職件数		求人数		就職 件数 (c)	殺到 率 (a/b)	就職 率 (c/a)	充足 率 (c/b)
	新規	有効 (a)	新規	有効 (b)				
30年平均	390	1,283	206	353	158	3.6	12.3	44.8
31 〳	406	1,199	259	458	188	2.6	15.7	41.1
32 〳	431	1,180	297	572	207	2.1	17.5	36.2
33 〳	474	1,407	297	547	212	2.6	15.0	38.7
34 〳	456	1,341	348	680	229	2.0	17.1	33.6
34年上期	529	1,538	413	805	271	1.9	17.7	33.7
下期	383	1,145	283	555	186	2.1	16.5	33.5

対前年同期増減率 (%)

年	求職件数		求人数		就職 件数
	新規	有効	新規	有効	
31年平均	3.9	△ 6.6	25.7	29.9	18.7
32 〳	6.1	△ 1.6	14.4	24.9	10.0
33 〳	10.0	19.2	0.0	△ 4.4	2.3
34 〳	△ 3.8	△ 4.6	17.3	24.3	8.1
34年上期	△ 0.9	2.4	18.2	19.0	12.2
下期	△ 7.5	△ 12.7	16.1	33.0	2.6

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) △印は減少

第43表 新規求職者数の推移

第43表 新規求職者数の推移 (千人)

年	新規求 職者計	失業保険 受給資格 決定件数	新規学卒	それ以外 の求職者
30年計	4,686	917	369	3,400
31 〳	4,870	761	558	3,550
32 〳	5,169	814	632	3,723
33 〳	5,688	1,094	611	3,964
34 〳	5,474	936	657	3,882
	(△ 3.8)	(△ 14.4)	(7.5)	(△ 2.6)

資料出所 労働者「職業安定業務統計」

(注) 1) ( ) 内は34年の対前年増減率

2) △印は減少

よる離職発生の減少を反映して、三四年には対前年一一・二%減(上期〇・三%増,下期二三・六%減)となった。新規求職者は年平均で三・八%(上期〇・九%,下期七・五%)の減少を示したが、これは二八年以降はじめての現象で、このうちの失業保険受給資格決定件数と、新規学卒求職者をのぞいた求職者(既就業の転職希望者層および家事などに従事している非労働力からの新就職希望者層など)との減少にもとづくものである(一方求職者の減少についてみると、三三年に対前年四七・二%増と大幅に増加した有効求職者中の失業保険金受給者は、景気上昇に第四三表)。

(ii) 日雇労働市場の好転

日雇労働市場も三四年には好調に転じた。すなわち、日雇の新規求人総延数は対前年八・五%増となって、求職総延数(五・八%増)を上回り、就職延件数は八・四%とかなりの増加を示した。そのため不就労者延数は三三年の二一・一%増から九・七%減に転じ、アブレ率(求職総延数に対する不就労者延数の比率)は一・二・八%と、三一年を下回ってほぼ三二年なみに低下し、下期には戦後二五年につぐ最低水準(一一・四%)となった。とくにそのうちの民間事業就職延件数は、景気上昇にともなう産業界の活発な需要を反映して、月平均延一九〇万人(対前年二四・二%増)となり、三一、三二各年を上回った(第四四表)。

(iii) 新規学卒の第二次産業および大中規模事業所への進出

三三年度(三四年三月)新規学校卒業者のうち、公共職業安定所を経由した就職者(学校取扱分を含む)の状況をみると、中学卒就職者は三一年度(三二年三月)卒よりは一・六万人すくないが、三二年度(三三年三月)卒を約二万人上回り、高校卒就職者はそれぞれ四・七万人および三万人の増加を示した。

第44表 日雇労働者需給状況の対前年同期増減率

第44表 日雇労働者需給状況の対前年同期増減率 (%)

年	有効求職者数	求職出頭延数	新規求人延数	就職延数	うち民間事業就職延数	不就労者延数
31年平均	7.6	9.0	12.4	11.8	27.4	△ 8.1
32 /	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.3	6.5	△ 10.1
33 /	6.1	1.3	△ 1.6	△ 0.6	△ 16.8	21.1
34 /	6.7	5.8	8.5	8.4	24.2	△ 9.7
34年上期	10.8	7.4	10.2	10.4	23.4	△ 6.2
下期	2.9	4.3	7.0	6.6	24.9	△ 13.4

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) △印は減少

第45表 中学、高校卒就職者の対前年度卒増減率

第45表 中学、高校卒就職者の対前年度卒  
増減率 (34年3月卒) (%)

		規模計	500人 以 上	100~ 499人	15~ 99人	14人 以 下
中学 卒	第2次産業	7.4	29.6	11.8	5.8	△ 6.7
	第3次産業	△ 1.2	12.3	1.9	8.0	△ 5.0
高校 卒	第2次産業	16.3	8.9	27.5	18.9	△ 1.1
	第3次産業	15.6	19.3	13.4	22.9	5.4

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 昭和34年3月卒の前年3月卒に対する増減率  
 2) 公共職業安定所取扱分と職業安定法25条の3の学校取扱分との合計  
 3) 各年6月末日現在  
 4) △印は減少

その就職分野を前年と産業別・事業所規模別に対比すると、中学卒の場合は第二次産業で増加、第三次産業で微減し、また規模別には両産業部門とも五〇〇人以上の大規模事業所における伸びが最高で、一四人以下の零細規模では減少している(前年度卒はこれとは逆に、第二次産業での減少に対応して第三次産業が増加し、また第二次産業では大規模を筆頭に各規模とも減少して、零細規模でだけ増加がみられた)。とくに第二次産業の大規模

事業所で約三分割の大幅な増加を示しているが、これは、景気の上昇につれて繊維産業の雇用吸収力がかなり回復したことにもよるが、金属機械関係の大企業性産業における若年の新規労働力需要の活発化にもとづくところが大きいと考えられる。一方高校卒は、第二次、第三次両部門ともに大幅な伸びを示し、第二次産業では一〇〇~四九九人の中規模における増勢がとくにいちじるしく、中規模での減少率が最高で規模計でも減少を示した前年と逆の傾向がみられる(第四五表)。

製造業における就職者の規模別構成比を神武景気下の三一年度卒と対比すると、中学卒は大、中両規模とくに前者で低く、一五~九六人の小規模および一四人以下の零細規模で高くなっている。しかし高校卒では大規模がほぼ匹敵し、中、小規模で高く、零細規模ではかなり低下していて、製造業への高校卒就職者が規模計で三一年度卒を約一万人上回っていることを考えあわせると、今次景気上昇期の生産拡大に起因する高校卒労働力需要の活況がうかがわれる。

なお三四年度(三五年三月)卒の就職状況は、堅調な景気基調に支えられた求人の出足のはやさからみても、三三年度卒のそれを上回る好調ぶりを示すものと予想される。

---

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (一) 雇用変動の内容と特質

##### (1) 雇用失業情勢の好転

##### (ハ) 失業情勢の好転

---

三三年には、下期以降の景気底入れにともなってあらたな離職者の発生は一段落したが、失業情勢にさほどの改善がみられなかった。しかし三四年に入ると、製造業における雇用吸収力の回復を中心に失業関係諸指標にはかなりの好転傾向があらわれはじめ、下期にはそれが一層明らかとなった。まず企業整備状況では、実施件数、整理人員ともに三三年に対して五一・六%減、四九・二%減と大幅に減少した。ただ件数の動きを事業所規模別にみると、一四人以下の零細規模での改善が、それ以上の規模に比べてたちおくれている。これを三一年と比較すると、件数、人員ともに若干高い水準にあるが、これは、主として零細規模における件数が三一年のそれをかなり上回っていることによると考えられ、五〇〇人以上の大規模、一〇〇～四九九人の中規模では三一年を下回っている。

一般失業保険の離職票受付件数(年平均八万件、対前年一四・一%減)および受給資格決定件数(年平均八万件、対前年一四・四%減)もかなりの減少を示し、上期に〇・三%と微増した受給者実人員は下期には二三・六%減に転じて、年平均では四〇万人(対前年一一・二%減)となった。そのため失業保険受給率(失業保険被保険者数と受給者実人員との合計に対する受給者実人員の比)は年平均三・六%となって、三二年の三・三%にはおよばなかつたが三一年の三・九%を下回っている。上、下期別にみると、上期四・三%、下期二・九%になっており、下期は戦後最低水準を記録した。また三三年に月平均一五万人(対前年三六・二%増)と戦後最高を示した日雇失業保険初回受給者数は、三四年下期にいたって減少に転じ(上期二・八%増、下期八・五%減)、年平均で二・三%減となった。

---

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (一) 雇用変動の内容と特質

#### (2) 産業別・規模別などにみた雇用・労働市場の特色と問題点

##### (イ) 産業別の動向

##### (i) 製造業の好調

三四年中における常用雇用指数の伸びを産業大分類別に前年と対比すると、鉱業をのぞくいずれの産業も程度の差はあれ増加を示している。年間の増加率では卸売業小売業、金融保険業、電気ガス水道業が前年におよばなかったのに対して、建設業、製造業では三三年の停滞傾向から大幅な増勢に転じている(第四六表)。すなわち、景気後退下の三三年にも堅調な消費需要に支えられて着実な伸びを示した第三次産業部門の増加傾向がやや鈍化し、第二次産業の伸びが大きかった。第二次産業部門の雇用吸収力は、今次景気上昇期における画期的な生産・建設活動の活況を背景として大幅に拡大し、鉱業をのぞき、年間の伸びとしては三一、三二各年のそれを上回った。また運輸通信業もほぼ三一年に匹敵する伸びを示した。

なお、三四年間(三三年末～三四年末)における「毎勤」月末推計労働者数増加分の構成比を産業大分類別にみると、調査産業総数を一〇〇として、製造業(六八・九%)、建設業(一三・〇%)、運輸通信業(八・五%)、卸売業小売業(七・八%)、金融保険業(四・七%)、電気ガス水道業(〇・二%)の順で、鉱業はマイナス三・一%となっている。つまり、規模三〇人以上の事業所で増加した常用労働者のうち約七割が製造業、一割強が建設業における増加であり、この両産業をあわせると、実に増加分の八割強が鉱業をのぞく第二次産業部門におけるものであったことを物語っている。

第46表 産業大分類別常用雇用指数の対前年末増減率

年月	調査産業総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業
31年12月	9.2	5.3	7.4	11.9	14.0	3.0	5.0	△ 0.5
32 〃	7.2	3.4	8.5	8.1	14.7	5.9	5.4	1.8
33 〃	3.4	△ 3.0	5.0	2.0	11.6	12.2	3.1	3.5
34 〃	10.1	△ 5.5	18.0	13.0	8.8	9.7	4.8	1.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計甲調査」

(注) △印は減少

第47表 失業保険受給資格決定件数の対前年同期増減率

第47表 失業保険受給資格決定件数の対前年同期増減率 (%)

年	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業
33年計	69.3	43.0	36.0	23.4	36.7	16.0
34年計	4.2	7.0	△28.4	1.1	△17.8	△17.8
上期	△7.7	8.6	△27.8	1.8	△8.1	△14.9
下期	18.4	4.9	△29.2	0.2	△28.4	△21.1

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) △印は減少

ここで「毎勤」の臨時日雇延人員指数(注)によって日雇労働者の動きをみると、三三年には金融保険業(六七・九%増)、卸売業小売業(五・七%増)をのぞきいずれの大分類産業も前年に対して減少を示し、とくに製造業(三三・一%減)、鉱業(二二・九%減)、運輸通信業(一六・二%減)の減勢が目立った。ところが三四年には、運輸通信業(三〇・四%増)、製造業(二五・二%増)が大幅な増加に転じ、金融保険業(二三・〇%増)、卸売業小売業(一七・九%増)の伸びを上回っていて、この両産業における日雇労働力需要の活発化が明らかである。

(注)「毎勤」でいう「臨時および日雇労働者」数(イ三頁注(1)b参照)は月間における延人員としては握されており、その大部分が日雇労働者であると考えられる。

また一般労働市場における新規求人増加状況を三三年と比較すると、全産業計の一七・三%増に対して製造業三〇・三%増、建設業と運輸通信業はともに一八%増となっていて、これら産業の旺盛な求人ぶりが明らかである。一方、景気後退の過程でも堅調な伸びをみせていた卸売業小売業およびサービス業では、それぞれ五・一%増、四・〇%増にとどまり、鉱業は八・八%減であった。新規求人増加分の産業別構成比をみても、製造業が七九%と圧倒的な比重を占め、つづいて建設業(一三%)、卸売業小売業(六%)、運輸通信業(四%)の順で、サービス業は二%を占めているにすぎない。

以上のような事実は、失業保険受給資格決定件数の動きからもうらづけられる(第四七表)。

## (ii) 金属機械産業の飛躍的活況

第48表 34年における生産、雇用の増加状況

第48表 34年における生産、雇用の増加状況 (%)

産 業	1)		2)	雇用増加寄与率 3)
	生産増加率	入職超過率		
製 造 業 平 均	25.9	8.6(△0.1)		100.0
食 料 品	4.8	5.8( 5.5)		7.5
織 維	17.4	3.6(△8.2)		7.7
紙	26.1	5.7( 2.0)		2.4
化 学	15.5	4.5(△1.3)		3.7
窯 業	30.3	17.8( 3.0)		3.0
鉄 鋼	16.9	6.2( 0.7)		3.9
非 鉄 金 属	32.0	12.0(△1.4)		8.2
金 属 製 品	30.9	10.4(△0.5)		2.3
一 般 機 械	—	9.8( 4.6)		5.3
電 気 機 器	24.2	12.0(△1.5)		9.5
輸 送 用 機 器	72.5	21.6( 6.9)		21.9
精 密 機 器	25.8	7.6(△1.1)		9.0
	27.2	9.6( 7.0)		2.2

資料出所 生産は通産省。その他は労働省「毎月勤労統計甲調査」

- (注) 1) 対33年 2)年間累計 ( )内は33年  
 3) 33年末～34年末における推計労働者数増加分の構成比  
 4) 産業の範囲は生産と雇用で必ずしも一致しない  
 5) △印は離職超過

三四年における雇用失業情勢のいちじるしい好転が、製造業における画期的な生産増加にもとづく旺盛な労働力需要を基軸としていたことはさきにふれたが、この大幅な雇用吸収力拡大の中心となった分野はどこであったか。生産増と雇用増の関係を製造業の主要中分類別にみると、三四年には電気機器をはじめとする機械関係および鉄鋼など金属関係諸産業の生産増加がいちじるしかった。この生産増加に対応する雇用増加の程度を、「毎勤」から算出した入・離職率の差(入職超過率)によって判断すると、これら金属機械関連部門では、輸送用機器のほかはいずれも製造業平均を上回っている。また三三年末から三四年末にかけて製造業で増加した「毎勤」推計労働者数について、増加に寄与した割合を中分類別にみると、電気機器を筆頭に、一般機械、輸送用機器、鉄鋼、繊維、食料品、金属製品、窯業、化学などの順となっていて、製造業増加労働者の五八・四％は金属機械関連部門でしめられており、三四年における製造業の大幅な雇用増加が、主としてこの部門でおこなわれたことを示している(第四八表)。

とくに、活発な耐久消費財需要に支えられて景気後退下の三三年にも高率の入職超過をみせた電気機器が、三四年には飛躍的な生産増(対前年七二・五％増)にともない、中分類諸産業中最高の雇用増を示して、製造業増加労働者全体の二割強を吸収しえたことが注目されよう。景気後退の過程で労働力需要が減退し、三三年に離職超過を示した鉄鋼、非鉄金属、一般機械、輸送用機器の四産業も、三四年には大幅な入職超過に転じた。また景気後退下に石炭、鉄鋼、造船とならんでいわゆる不況産業にかぞえられ、離職者の発生がめだつた繊維、化学の雇用吸収力もかなりの回復をみせた。以上のほか軽工業ないし非耐久消費財生産部門の雇用も、ひきつづく国内需要の堅実な上昇や輸出の増加を背景に例外なく増加し、その結果、製造業平均では八・六ポイントの高率な入職超過(三三年は〇・一ポイントの離職超過)を実現した。

三四年における製造業一般新規求人増加分の構成比を中分類別にみても、電気機器一九％、一般機械一二％、金属製品一一％、第一次金属と繊維がともに一〇％、輸送用機器九％、精密機器六％、食料品五％、化学四％などとなっており、金属機械関連部門が製造業全体の七割弱、全産業計の五割強を占めている。また「毎勤」の臨時日雇延人員指数によって製造業における日雇労働者の動きをみると、三四年上期の対前年同期五・七％増から、下期には四四・八％増となっているが、この増勢は、主として、金属機械関連部門における日雇労働力需要が、入職期を過ぎた六～七月以降急激に拡大したことに原因している(第四九表)。

なおみのがすことができないのは、以上にみた雇用好転傾向の背後にとりのこされた分野の動向である。鉄鋼、繊維、化学における雇用の改善状況についてはさきにふれたが、化学産業のうちでも肥料関係は依然雇用の回復がみられず、りん酸質肥料製造部門における従業者数は、三三年に対し、九・〇%減となっている(通産省「生産動態統計」)。また造船業労務者の動きをみると、三四年は前年に対し、常用工〇・六%減、臨時工一五・一%減と、停滞傾向をつづけている(運輸省「鋼造船労務統計」)。

第49表 臨時日雇延人員指数の対前年同期増減率

第49表 臨時日雇延人員指数の対前年同期増減率 (%)

年	食料品	化学	第一次 金属	金属製 品	一般機 械	電気機 器	輸送用 機器
33年平均	△13.4	23.0	△42.6	△42.4	△55.0	△39.9	△47.5
34年平均	12.5	26.3	26.4	45.4	40.8	41.6	△16.5
上期	△5.6	15.8	△2.7	21.2	7.4	17.9	△46.8
下期	30.8	36.7	61.8	68.3	76.8	64.4	36.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計甲調査」

(注) △印は減少を示す

とくに構造的不況になやむ石炭業の三四年における従業者数は、三三年に比べ、常用労務者で六・六%減、臨時夫で一三・二%減(「生産動態統計」)とひきつづき減少の一途となり、今後の見通しもきわめてくらしい。

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (一) 雇用変動の内容と特質

#### (2) 産業別・規模別などにみた雇用・労働市場の特色と問題点

#### (ロ) 大規模事業所における雇用増加

三四年における雇用動向の特徴点としてつぎに指摘しなければならないのは、大規模事業所における雇用の増勢である。三四年一月から三五年一月にかけて増加した失業保険被保険者数の動きを、産業大分類別、事業所規模別にみると、建設業、製造業、金融保険業、運輸通信業ではいずれも、五〇〇人以上の大規模、一〇〇～四九九人の中規模、三〇～九九人の小規模の順で増加しており、程度の差はあれ大規模事業所における雇用増加の幅が、中小規模事業所のそれを上回っている。電気ガス水道業では大規模のみが増加を示し、卸売業小売業、サービス業では中規模の増加率が小規模のそれよりも高い。これを前年と比較すると、全般的に大規模事業所を中心に雇用増加がおこなわれたことが明らかであり、とくに、製造業の大規模事業所における前年の停滞傾向が大幅な増勢に転じたことが注目される(第五〇表)。

労働異動調査(注)の対象となった製造業の事業所(約二、八〇〇事業所)について、三三年末から三四年末にかけての常用雇用の動きを事業所規模別にみても、大規模九・四%増、中規模八・八%増、小規模五・五%増と、大規模における増加率が最高であり、前回の好況期であった三〇年末～三一年末にはそれぞれ五・八%増、六・八%増、五・九%増と、大規模の伸びが中規模のそれにおよぼず、小規模と同程度であったのと比べると、対照的であった。

(注)三四年一二月現在における「毎勤」対象事業所のうち約二分の一を抽出して年間の雇用の動きを調査したもので、事業所の規模は、年間における各月末人員の平均によってきめられている。

### 第50表 産業大分類および規模別失業保険被保険者数の対前年同期増減率

第50表 産業大分類および規模別失業保険被保険者数の対前年同期増減率 (%)

産 業	500人以上	100~499人	30~99人
鉱 業	△ 8.4( 0.6)	△ 3.8(△7.2)	7.4(△4.2)
建 設 業	27.7(12.1)	20.7( 5.0)	8.6( 5.4)
製 造 業	18.5( 0.5)	13.9( 5.1)	12.1( 5.2)
卸売業小売業	11.9(14.2)	14.5( 15.8)	18.2( 15.0)
金融保険業	24.5(△4.6)	9.0( 13.5)	7.8( 6.3)
運輸通信業	14.1( 5.4)	8.6( 5.0)	6.9( 8.3)
電気ガス水道業	3.3(△2.5)	△ 2.5( 3.8)	△ 4.4(△11.3)
サービス業	△0.9(△20.0)	19.9( 13.5)	10.8(16.8)

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 34年1月~35年1月 ( )内は33年1月~34年1月

第51表 製造業主要産業の規模別入職超過率

第51表 製造業主要産業の規模別入職超過率

		製造業 平均	織 維	化 学	鉄 鋼	一 般 機 械	電 気 機 器
34 年 上 期	500人以上	5.61	3.00	2.91	8.01	5.22	13.41
	100~499人	7.29	3.39	6.20	9.87	8.57	18.78
	30~99人	7.20	4.73	6.79	9.42	10.35	12.58
34 年 下 期	500人以上	3.03	2.42	0.77	2.74	6.98	8.58
	100~499人	1.82	△1.30	△0.94	4.32	3.50	6.98
	30~99人	0.70	△1.47	△0.46	5.61	1.39	1.81

資料出所 労働省「毎月勤労統計甲調査」

(注) △印は離職超過

製造業大規模事業所の雇用増勢は中分類別にみてもおなじである。すなわち、前年には繊維をはじめ化学、窯業、鉄鋼など多くの産業における大規模事業所でかなりの減少がみられたのに反し、三四年には、食料品、繊維、家具、窯業、金属製品、一般機械などで大規模の増加率が最高、鉄鋼、電気機器ではほぼ中規模に匹敵する伸び率を示した(巻末付属統計表第六表)。これを三〇年一二月~三一年一二月の場合と対比すると、食料品、繊維あるいは金属機械関連部門などの大規模事業所における伸びが、三一年のそれを上回っていることが特徴的である。

なお製造業の大規模事業所における雇用増勢が三四年下期以降に本格化した事情は、「毎勤」による入職超過率の動きからうかがわれる。すなわち、入職超過率は、上期には大規模が中小規模におよばず、下期にいたってそれが逆転した。これは、繊維、一般機械、電気機器など労働集約的産業の大規模事業所において、ひきつづく生産拡大により、入職期をすぎても旺盛な労働力需要がみられたことによるところが大きいと考えられる。とくに、一般機械の大規模事業所における下期の入職超過率が、入職期をふくむ上期のそれを上回ったことは注目されよう(第五一表)。

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (一) 雇用変動の内容と特質

#### (2) 産業別・規模別などにみた雇用・労働市場の特色と問題点

#### (ハ) 臨時工および女子労働者の増加

#### (i) 臨時工の動向

神武景気下に増加した製造業労働者の約半数がいわゆる臨時工であり、三二年後半以降の景気後退過程でそのかなりの部分が離職をよぎなくされたことは周知のとおりであるが、今次景気上昇期におけるいちじるしい雇用増加についても、臨時工その他の不安定雇用が相当の比重を占めており、全般的な好転の内部に大きな問題をはらんでいる。

「毎勤」ではいわゆる臨時工が「常用労働者」にふくまれているので、臨時工の動向を検討するためには、まえにのべた「労働異動調査」(注)によって、「毎勤」定義の「常用労働者」を「常用名義の常用労働者」(以下「木工」と略称)と「臨時・日雇名義の常用労働者」(以下「臨時工」と略称)とに分けてみる必要がある。この両者を区別したうえで、三三年末から三四年末にいたる一年間の動きをみると次表のようになる。

(注)「労働異動調査」においては、さきにのべた「毎勤」定義の「常用労働者」が、雇用契約期間の有無によって、さらに「常用名義の常用労働者」と「臨時・日雇名義の常用労働者」との二種類に分けられている。前者は、雇用契約期間の定めなしに雇用されるものことで、いわゆる「本採用」「本雇」「木工」ないし「常用工」(一般に社員や正規従業員)などがこれであり、事業所の就業規則(または賃金規程)が常用労働者用の就業規則と臨時労働者用のそれとに分れている場合は、前者の適用をうけるものに相当する。試用・見習期間中のものでも、その期間終了後、前者の適用をうける予定のものは、これにふくめられる。「臨時・日雇名義の常用労働者」とは、「毎勤」定義の「常用労働者」のうち、この「常用名義の常用労働者」をのぞいたものことで、三〇日をこえる期間をさだめて雇用される臨時的労働者、いわゆる「臨時工」「臨時雇」「臨時従業員」などが、これに相当する。また「毎勤」定義の「臨時および日雇労働者」(三〇日以内の期間をさだめて雇用されるものならびに日雇い入れられるもの)であっても、その雇用契約が何度も更新され、前二ヵ月の各月において一八日以上、または前六ヵ月を通算して六〇日以上、同一事業所に雇用されたものは、おなじく「臨時・日雇名義の常用労働者」にふくめられる。

常用名義の常用労働者 臨時・日雇名義の常用労働者

産業大分類 34年末 (33年末) 34年末 (33年末)

33年末 (32年末) 33年末 (32年末)

総数 四・三% (一・〇%) 三一・五% (Δ 六・〇%)

鉱業 Δ六・二 (Δ二・六) Δ一・九 (Δ一〇・一)

製造業 六・一 (〇・四) 三八・五 (Δ 八・五)

卸売業 小売業 六・一(四・九) 六八・四(二三・六)

金融保険業 四・八(五・一) 七〇・一(一八・五)

運輸通信業 一・九(一・〇) 五・九(△〇・五)

電気ガス水道業 一・三(〇・〇) △九・六(一〇・五)

(注)△mは減少

すなわち、鉱業および電気ガス水道業をのぞく国産業では、三三年末～三四年末の一年間に「本工」「臨時工」とともに増加を示しているが、その幅は後者がきわだって大きい。とくに製造業の「臨時工」が前年の八・五%減から三八・五%の大幅な増勢に転じたことが注目される。もっとも、この伸びは、三二年の一四・七%増をはるかにこえたが、三一年の五一・五%増にはおよばなかった。一方、三四年における「木工」の増加率は六・一%増と、三一年の三・七%増、三二年の四・四%増を上回っている。そのため、三四年に製造業で増加した「常用労働者」のうち、「臨時工」は二八・九%をしめているが、三一年にはこれが四三・四%であったのと比較すると、今次景気上昇期における製造業増加労働者のうちのいわゆる臨時工の割合は、前回の好況期ほどではなかったと推測されよう。

製造業における右のような「臨時工」の増勢への転化傾向は、中分類別にみても明らかである。次表によって主要産業の動きをみると、前年には電気機器のほか軒なみに減少を示し、とくに鉄鋼、一般機械、などでいちじるしかったが、三四年にはおおむね大幅な増勢に転じ、とくに金属機械関連部門のそれがめだっている。これを前回の好況期と対比すると、三一年には金属関係産業の伸びが今回におよばなかったが(三一年は第一次金属二三・二%増)、機械関係でははるかに高かった(おなじく電気機器一三九・一%増、一般機械一一八・七%増)。また三四年における増加労働者のうち「臨時工」がしめる割合は、各産業とも三一年より低下しているが、繊維、家具、化学、第一次金属、精密機器では若干上昇している。

常用名義の常用労働者 臨時・日雇名義の常用労働者

産業中分類 34年末 (33年末) 34年末 (33年末)

33年末 (32年末) 33年末 (32年末)

紙 五・二%(二・二%) 一四・一%(△二・九%)

化学 三・一(△〇・四) 三八・三(△一二・五)

ゴム 一三・八(四・二) 四七・七(△一一・〇)

窯業 三・九(三・六) 四五・三(△一七・九)

鉄鋼 八・一(〇・八) 五五・七(△三三・七)

非鉄金属 六・四(〇・三) 六四・四(△一〇・七)

金属製品 八・七(三・五) 三八・五(△八・七)

一般機械 五・六(〇・一) 五一・八(△一五・七)

電気機器 一七・四(五・〇) 六二・四(八・九)

輸送用機器 六・〇(〇・九) 一二・五(△一四・四)

精密機器 七・〇(四・六) 一五八・七(△三・九)

(注)(1)常用労働者のうち臨時・日雇名義の常用労働者のしめる割合が比較的高い産業のみをかかげた。

(2) Δ印は減少

なお、おなじ調査によつて、製造業における「臨時工」の動きを性別にみると、前年には男一四・四%減、女三・二%増と男子の減少が目立ったが、三四年にはそれぞれ三五・六%増、四三・三%増と、男女ともに大幅な伸びをみせた。また規模別には、前年は大規模と中規模でともに約一〇%減少し、小規模で約八%の増加を示したものが、三四年には大規模で五〇%増、中規模、小規模でそれぞれ二六%増、一五%増と、大規模事業所での増勢がいちじるしく、窯業、非鉄金属、機械関連部門などの大規模事業所における活発な臨時工需要を反映している(三一年には大規模五二%増、中規模四六%増、小規模六三%増と、「臨時工」の増勢にさほど規模別のちがいがみられなかった)。

以上のように、三四年における「臨時工」の増加は、増勢としては前回の好況期ほどではなかった。しかし、その水準としては、三二～三三年の減少が比較的少なかったために従来ピークを上回ることとなり、製造業「常用労働者」全体にしめる「臨時工」の比重は、三一年の七・四%から三四年には七・七%に上昇した(第五二表)。これはもっぱら大規模での高まりによるもので(八・四%から一一・九%に上昇)、今次景気上昇の過程で、金属機械部門の大企業を中心にこれら不安定な労働者層の比重が一段と高まってきていることを示している(注)。

(注)そのほか「鋼造船労務統計」によつて、造船業における日雇労働者と社外工の動きをみると、関係数字の調査が開始された三三年四月末から最低時(日雇は三四年一月末、社外工は三四年二月末)までに前者四八%減、後者二五%減と大幅に減少したのちいずれも増勢に転じ、三四年一二月末までの増加率では、社外工が四一%増と、日雇の一八%増を大きく上回っている。

第52表 製造業規模別常用労働者のうち臨時・日雇名義の者がしめる割合

第52表 製造業規模別常用労働者のうち  
臨時・日雇名義の者がしめる割合 (%)

年	月	規模計	500人 以上	100～ 499人	30～99人
31年	12月 (a)	7.4	8.4	8.4	4.7
33年	12月 (b)	6.0	8.7	6.4	2.3
34年	12月 (c)	7.7	11.9	7.4	2.5
	(c) - (a)	+0.3	+3.5	-1.0	-1.8
	(c) - (b)	+1.7	+3.2	+1.0	+0.2

資料出所 労働省「労働異動調査」

(注) (a)は31年調査、(b)(c)は34年調査による

第53表 性別労働者増加率および増加分の構成比

第53表 性別労働者増加率および増加分の構成比(%)

産業・性	増 加 率 1)		増加分の構成比2)		
	33 年	34 年	33 年	34 年	
製造業平均	男	5.0	12.6	83.9	62.6
	女	1.9	15.3	16.1	37.4
織 雑	男	△ 2.7	7.2	△ 13.1	27.6
	女	△ 6.5	7.3	△ 86.9	72.4
紙	男	4.4	8.0	74.8	66.9
	女	4.0	10.7	25.2	33.1
化 学	男	3.2	4.5	107.5	60.6
	女	△ 0.7	9.9	△ 7.5	29.4
皮 革	男	13.4	3.8	81.0	46.2
	女	7.8	11.5	18.0	53.8
一般機械	男	2.3	12.8	84.0	75.2
	女	2.9	28.3	16.0	24.8
電気機器	男	9.0	26.7	66.1	54.8
	女	10.2	47.8	33.9	45.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計甲調査」

(注) 1) 各年1～12月における月末推計労働者数の増加率 2) 男女計=100 3) △印は減少

## (ii) 女子労働者の増加

三四年における雇用動向の特徴点の他の一つは、製造業における女子労働者の増加傾向である。「毎勤」による製造業推計労働者数の増加率を性別にみると、三三年一月から一二月にかけては女子の停滞傾向がめだったが、三四年一月～一二月には、女子の伸びが男子のそれを上回った。この期の女子の増加率(一五・三%)は三一年同期の九・〇%増をこえ、その結果、増加労働者中に占める女子の割合は、前年に比べ大幅に上昇した。これは、主として、繊維、化学両産業における雇用吸収力が回復し、また一般機械、電気機器、紙、皮革などの諸産業で女子労働力需要が活発化したことによると考えられる(第五三表)。とくに電気機器では、前年にひきつづき女子の増加率が男子のそれを大きく上回り、増加分中の構成比も一層上昇した(注)。一般機械、紙、皮革は増加率・増加分中の構成比ともに三一年同期のそれよりもかなり高い。近年における生産設備の合理化、機械化の進展などともなつて、基幹的な生産工程にかなりの程度女子が進出しつつあり、また事務部門においても、業務の機械化がすすんで、単純業務担当者としての女子労働力に対する需要が拡大しているといわれているが、このような傾向が女子労働力の増大をもたらしていると考えられよう。

(注) 第五四表は部分的資料ではあるが、電気機器のうちとくに女子労働者の増勢がいちじるしいラジオ製造業、有線通信機器製造業の特定事業所における労働者構成の推移を性別に示したもので、近年この両業種で女子労働者の比重が急速に高まってきている傾向が明らかである。なおおなじ資料によれば、この両業種では、三〇年末から三四年末までの四年間に、ラジオ製造業で男一六一%増に対し女二四六%増、有線通信機器製造業で男六九%に対し女一八四%増と、いずれも女子労働者が飛躍的に増加している。

昭和34年 労働経済の分析

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (一) 雇用変動の内容と特質

#### (2) 産業別・規模別などにみた雇用・労働市場の特色と問題点

#### (二) 一般労働市場における需給の不結合

三四年には公共職業安定所を経由する労働力需給バランスがいちじるしい改善傾向を示したにもかかわらず、就職件数は対前年八・一%増とさほどの伸びを示さず(三一年はおなじく一八・七%増)、就職率(一七・一%)も三一・三三各年を上回ったとはいえ、三二年(一七・五%)にはおよばなかった。とくに充足率(有効求人数に対する就職件数の割合)は三三・五%と、戦後二五年につく最低値を記録し、有効求人のおよそ三分の一が充足されたにすぎない結果となっている(六八頁第四二表)。好況期に殺到率が緩和する反面で充足率が低下する現象は、三一年から三二年上期にかけてもみられたところであるが、三四年にはその程度がよりいちじるしい点で特徴的である。

ところでこのような充足率の低下は、求人求職相互の条件の不一致による未充足求人の累増を示すもので、不結合の原因は、わが国における労働力需給関係の基本的な構造に由来している。すなわち、求人側についてみると、大企業では新規学卒を基幹的労働力として需要する封鎖的雇用制度が支配的であり、中小企業においても熟練労働力は主として縁故関係によって異動する傾向が強い。一方求職者側では、求人側の条件に適した新規学卒は入職期に就職し、それ以外の時期における求職者の大部分は、比較的高年令の既経験者や非労働力からの就職希望者層が多いと思われる。このような求人と求職の内容の不一致は、年令、職業経験などのくいちがいが、求人求職の結合をさまたげている基本的要因として指摘されよう(注)。とくに最近においては、技術革新=設備合理化にもとづく若年労働力への依存度の高まりが、このような不結合をさらにつよめてきていると考えられる。また好況期には、就職機会の拡大にともない求職者側の選択範囲がひろがること、不況期に比べ需給の結合度をより低下させる一因となる。

第54表 電気機器製造業の2業種における労働者性別構成の推移

第54表 電気機器製造業の2業種における労働者性別構成の推移

	30年末	32年末	34年末	
ラジオ製造業	男	63.1	59.4	53.6
	女	36.9	40.6	46.4
有線通信機器製造業	男	71.1	66.0	59.5
	女	28.9	34.0	40.5

資料出所 労働省統計調査部の事例調査による

(注) 男女計=100.0

(注)部分的資料ではあるが、三四年一〇月における大阪府の求人・求職の需給状況をみると、年令別には、二五才以下の求職者が男子で全体の三七%、女子で五四%をしめているのに対し、同年令層への求人はそれぞれ七五%、七六%に達している。また経験年数別には、男子求職者の四三%が五年以上、女子求職者の五〇%が三年以上の有経験者であるのに反して、求人側では、男子七五%、女子九一%が未経験者に対する需要である(大阪府労働部「職種別労働力需給状況実態調査」)。

さらに好況期には、技能工や熟練労働者に対する需要が拡大するため、職種別の不結合要因が激化する傾向がある。三一年下期から三二年上期にかけて「労働力の過剰のなかの不足」現象が問題となったように、今次景気上昇期においても、特定職種の有技能労働力不足が、大都市を中心に表面化している。たとえば東京都における状況をみると、金属機械関係の男子有技能職種の殺到率が三四年にはいちじるしく低下し、下期を中心に求職が求人を下回ったものさえみられるのに反して、一般事務員や守衛・雑役・小使など中高年令層の求職者が多い無技能職種では、依然として需給バランスにさほどの改善がみられない(第五五表)。

また後述のように、わが国の労働力需給関係には地域別にかなりの不均衡がみられるが、このような地域差の拡大傾向は、職業安定機関を経由する需給結合の程度にも反映している。三四年には、求人側の条件に適應する労働力の多くが工業地帯における金属機械関係の大企業性産業に吸収され、求職者の地域的な移動の困難性もあって、工業都府県の一般労働市場における求人の充足は、前年に比べかなり困難となっている(第五六表)。

第55表 職種別殺到率

第55表 職種別殺到率(東京都、男子および女子)

	31年上期	31年下期	32年上期	34年上期	34年下期
(男子)					
一般事務員	16.5	10.3	10.2	10.4	7.0
施 盤 工	1.3	1.2	1.3	1.6	1.2
仕 上 工	1.5	1.3	1.2	1.5	1.2
研 磨 工	1.0	0.7	1.0	0.9	0.8
板 金 工	1.2	1.2	1.0	1.3	0.9
配 管 工	1.6	1.1	1.0	1.4	0.8
検 査 工	1.0	0.7	1.3	1.2	1.0
(女子)					
一般事務員	4.3	3.0	3.3	3.2	2.1
店 員(住込)	0.9	0.7	0.7	0.8	0.6
食堂喫茶給仕	0.9	0.6	0.6	1.0	0.7
ミ シ ン 工	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4
組 立 工	0.3	0.2	0.4	0.5	0.6

資料出所 東京都「職業安定業務統計」

(注) 1) 求人数に対する求職件数の倍率

2) 新規学卒はふくまれていない

第56表 工業都府県の殺到率および充足率

第56表 工業都府県の殺到率および充足率 (%)

	殺 到 率			充 足 率		
	33年	34年	34/33	33年	34年	34/33
全 国	2.6	2.0	(△23.1)	38.7	33.6	(△13.2)
東 京	3.1	2.2	(△29.0)	30.2	26.3	(△12.9)
神 奈 川	3.9	2.6	(△33.3)	48.1	40.5	(△15.8)
愛 知	1.2	0.8	(△33.3)	24.3	19.0	(△21.8)
大 阪	3.0	1.8	(△40.0)	31.6	24.4	(△22.8)
兵 庫	3.3	2.2	(△33.3)	37.7	31.3	(△17.0)

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) △印は低下

以上のような諸要因によって、今次景気上昇期には労働力需給の不結合が表面化し、その程度は三四年下期にいたって一層深刻になったと判断される。新規求人の伸びと就職件数の伸びを産業大分類別に対比すると、三四年には建設業、製造業、運輸通信電気ガス水道業ではいずれも就職件数の伸びが新規求人の伸びを大幅に下回り、卸売業小売業、サービス業では新規求人の増加に反し、就職件数が減少を示している(第五七表)。これは、以上の諸産業における求人の充足が一般に困難となり、金属機械関係の大企業性産業を中心とする活発な労働力需要によって、労働条件が相対的に劣悪な中小零細企業とくに商業サービス部門への就職者の比重が低下したことを示している。下期には大都市の商店街や町工場などにおける求人難が一層つよまり、これらの分野では、既就職者の引ぬき防止策を講ずる必要にもせまれて、初任給引上げを中心とする労働条件の向上や近代的労務管理方式の導入などの問題ととりくまざるをえなくなっている。

第57表 新規求人、就職件数の対前年同期増減率および充足状況

第57表 新規求人・就職件数の対前年同期増減率および充足状況 (%)

項 目		建設業	製造業	卸売業 小売業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス 業
		新規 求人	33年	11.0	△7.3	8.9
	34年	17.9	30.3	5.1	21.8	4.0
	上期	26.0	27.8	8.1	18.9	6.5
	下期	6.5	34.1	0.9	25.4	0.5
就職 件数	33年	18.7	△7.6	11.9	0.0	7.7
	34年	12.2	19.7	△5.5	10.4	△5.7
	上期	22.8	19.7	0.2	11.4	0.2
	下期	△1.1	19.7	△12.3	9.3	△13.4
充足 状況	33年	82.6	70.4	64.3	77.2	62.5
	34年	78.6	64.7	57.8	69.9	56.6

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 充足状況 =  $\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求人}}$   
 2) △印は減少

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (二) 雇用労働市場の変貌と問題点

---

三一年以降の飛躍的な経済成長の過程で雇用の大幅な増加がみられ、これにともなって労働市場もかなり改善の方向をたどったことはすでにのべた。本項においては、以上のような雇用労働市場改善の背景と問題点を構造的視角からやや長期的に考察し、つづいて就業構造近代化過程の特徴点と不完全就業者の動向をあとづけてみよう。

---

---

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (二) 雇用労働市場の変貌と問題点

##### (1) 雇用増加の分野と問題点

##### (イ) 第二次産業の活況と第三次産業の増勢鈍化

三一年から三四年にかけて、雇用者は年平均八二万の増加をとげ、二五～三〇年間の増加数七七万に比べて五万の増加となつたが、これを産業別にみると、製造業のいちじるしい増勢とサービス業、卸売業小売業の増勢鈍化が目立っている。

製造業の増加数は二五～三〇年間に年平均二五万増であつたが三一～三四年間には三四万増と大幅に伸び、この産業だけで後期の雇用増加分の約四割をしめている。一方、卸売業小売業は二一万増から一七万増へ、またサービス業は二一万増から七万増へと増勢が鈍化している。このような第三次産業の一般的停滞傾向のなかにあつて、運輸通信業は生産の上昇にともなう運輸部門の活況を反映して、五万増から一一万増へと倍増している。

第58表 産業別雇用増加数の変化

第58表 産業別雇用増加数の変化

産 業	34年—31年		30年—25年	
	年平均	構成比	年平均	構成比
	万人	%	万人	%
農 林 業	3	3.7	△ 1	△ 1.3
漁 業 水 産 養 殖 業 (第1次産業)	0 (3)	0 3.7	0 (△ 1)	0 (△ 1.3)
鉱 業	1	1.2	△ 1	△ 1.3
建 設 業	7	8.5	7	9.1
製 造 業 (第2次産業)	34 (42)	41.5 51.2	25 (31)	32.5 (40.3)
卸 売 業 小 売 業	17	20.7	21	27.3
金 融 保 険 不 動 産 業	4	4.9	5	6.5
運 輸 通 信 電 気 ガ ス 水 道 業	11	13.4	5	6.5
サ ー ビ ス 業	7	8.5	21	27.3
公 務 (第3次産業)	4 (43)	4.9 (52.4)	△ 4 (48)	△ 5.2 (62.3)
計	82	100.0	77	100.0

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(25,30年)

「就業構造基本調査」(31,34年)

(注) 34年—31年の産業別雇用増加数は産業分類変更にと  
もなり影響を33年1月の「労働力調査」によって調  
整してある

以上の傾向を一,二,三次産業別にみると第一次産業は前期につづいて後期も微減傾向をたどり,第二次産業は三一万増から四二万増へ増勢を強めた。一方第三次産業は,前期に四八万増加して雇用増加分の六二%をしめていたが後期には四三万増とその増勢を弱め,比重も五二%に低下している(第五八表)。

戦後消費需要は一貫して堅調な伸びを示した生活水準の向上とともにサービス業に対する需要も高まる傾向にあるとみられるのに,第三次産業雇用の増勢が鈍化しているのは,つぎのような事情にもとづくと考えられる。すなわち,第一には,第二次産業の雇用吸収力が強まったため第三次産業のなかでも相対的に労働条件の劣る小零細企業で労働力を充足することが困難になってきたこと,第二には,戦時中から戦後の経済統制段階にかけて,第三次産業の発展が制約されていた反動で前期にこの部門のいちじるしい発展がみられたが,後期に入るとこのような回復過程の特殊要因もなくなり,さらに競争が激しくなるにつれて新らしく事業を開設する餘地が少なくなっていること,などがこれである。

第59表 商店数および従業者数の増加率

第59表 商店数および従業者数の増加率 (%)

年	合 計		卸 売 業		小 売 業	
	商店数	従業者数	商店数	従業者数	商店数	従業者数
29年/27年	11.0	20.5	19.7	30.0	9.9	16.9
31年/29年	1.9	12.9	3.5	14.5	1.6	12.3
33年/31年	4.1	12.1	7.0	19.8	3.6	8.7

資料出所 通産省「商業統計調査」速報

第60表 規模別商業従業者数の推移

第60表 規模別商業従業者数の推移 (%)

従業者規模	構 成 比			増 加 率	
	29年	31年	33年	31/29	33/31
計	100.0	100.0	100.0	12.9	12.1
1 ~ 4人	58.8	56.0	52.2	7.6	4.4
5 ~ 9人	17.0	18.6	18.2	23.6	9.9
10 ~ 19人	10.3	11.0	11.6	20.6	17.3
20 ~ 29人	3.9	4.1	4.8	18.7	33.0
30 ~ 49人	3.2	3.3	4.2	17.5	42.4
50人以上	6.8	7.0	9.0	15.6	44.0

資料出所 通産省「商業統計調査」速報

二七年以降の商店数、従業者数の動きをみると二七～二九年には商店数は一一%、従業者数は二一%も伸びたが、二九年以降は両者ともにいちじるしく鈍化している(第五九表)。しかし、これを規模別にみると、九人以下の零細企業の従業者数は全く停滞しているが、二〇人以上規模の増勢は逆にかなり高まっている(第六〇表)。新規学卒者の産業別就職状況をみると、第二次産業の雇用吸収力が低下する景気後退期に、第三次産業へ就職するものの比重が高まっている。また職業安定所が受付けた求人の充足状況では商業やサービス業の充足率(求人に対する就職件数の割合)は製造業に比べてかなり低い(第五七表)。これらの事実は、最近の第二次産業の好況によってこの部門に未充足求人が増加していることを示すものといえよう。

以上のように、後期における第三次産業雇用の増勢鈍化は、低賃金雇用に依存する傾向の強い小零細企業分野で雇用者が容易にえられなくなってきたことによるもので、むしろ雇用労働市場の改善の結果もたらされたものと考えられる。

そこでつぎに雇用増加の中心的分野となった工業労働力について、その増加の程度や背景をさらにたち入ってみよう。

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (二) 雇用労働市場の変貌と問題点

##### (1) 雇用増加の分野と問題点

##### (ロ) 工業労働力の増加とその背景

工業労働力の増加状況をみると、三〇～三四年の増加率は年率一〇・一％に達し、二五～三〇年の同四・九％に比べ倍増している(注)。一方この間の製造業の生産指数の増加率は両期とも約一七％であった。

(注)第六一表の注(1)参照。

前期における雇用の伸び率を相対的に弱めた原因の一つとして、戦後の経済回復過程における特殊な要因があげられる。

生産設備の荒廃が激しくなった戦時中における生産の増加はもっぱら労働の投入によってまかなわれ、終戦直後のインフレ昂進期にはひきつづきこの傾向が持続したとみられる。終戦直後の生産性はこのようないわゆる水増し雇用を反映して戦前の三割にみたく、これが戦前水準に回復したのは二八年頃であった。二四年のドッジラインにもとづく企業整備はかなりドラスチックに行われたとはいえ、生涯雇用慣行などがあって余剰人員を完全に整理するにはいたらなかったものと考えられる。このような水増し雇用の解消過程における生産の増加は老朽設備の改修、操業度の上昇をつうじておこなわれ、生産のいちじるしい上昇にもかかわらずあまり雇用増加を必要としなかったのである。

一方後期における雇用の伸びをいちじるしく強めた基本的要因は神武景気、岩戸景気とつづく好況過程で金属機械工業がめざましい発展をとげたことである。すでに戦後段階を終わったといわれる三〇年以降において、戦後の復興段階や朝鮮動乱などの特殊な要因を含む時期と同率の成長率を維持し、さらに生産の伸びに対する雇用増加の割合が強まったことが後期の大幅な雇用増を達成したおもな原因である。

三〇年以降技術革新投資を中軸とする設備投資が急増し、また折からの耐久消費財ブームによつて一般機械、電気機器、鉄鋼などいずれも飛躍的発展を示した。三〇～三四年間における製造業の生産増加に対する機械工業の寄与率は四九％(製造業計一〇〇％)に達し、二五～三〇年間の二一％に比べいちじるしい増加となった。これにたいし、繊維や食料品の相対的低下傾向がめだち、産業構造の重工業化が進展した。

これを反映して雇用増加にしめる金属機械工業の比重も非常な高まりをみせた。すなわち後期における雇用増加分のうち機械工業のしめる比重は四一％に達し、二五～三〇年間の二〇％に比べて倍増している。なかでも電気機器の伸びはもつとも大きく、三〇～三四年の四年間に約二・三倍に増加し、精密機器の九三％増、一般機械の七七％増、輸送用機器の四四％増がこれについている。また機械工業とならんで金属関係産業でも五一％増と大きく伸び、これら金属機械工業全体の伸びは七〇％増で、製造業平均のそれ(四七％増)をはるかに上回っている。一方繊維は同期間にわずか一六％増にすぎず、食料品も四九％増で二五～三〇年の伸びにおよばなかつた(第六一表)。このような金属機械工業の発展を反映して、金属機械工業の全雇用者にしめる比重は三〇年の三七・六％から三四年には四三・五％へ高まり、三一年以降、製造業雇業者中重工業のしめる比重は着実に上昇傾向をたどつた(第六二表)。

第61表 産業別雇用の増加状況 (%)

産 業	増 加 率				構 成 比	
	30/25	(年率)	34/30	(年率)	30—25 年	34—30 年
製 造 業	27.1	4.9	46.8	10.1	100.0	100.0
金 属 工 業	30.3	5.4	51.1	10.8	15.1	15.0
一 般 機 械	10.0	1.9	77.2	15.3	3.3	12.8
電 気 機 器	41.0	7.1	133.3	23.8	8.1	17.0
輸 送 用 機 器	16.3	3.1	44.4	9.6	5.5	7.9
精 密 機 器	50.1	8.5	93.4	18.0	2.6	3.3
(機 械 工 業)	(21.3)	(3.9)	(80.8)	(16.0)	(19.5)	(41.0)
(金 属 機 械 工 業)	(24.4)	(4.5)	(69.9)	(14.2)	(34.6)	(56.0)
化 学 石 油 石 炭 製 品	12.4	2.4	18.3	4.3	5.4	4.1
食 料 品	78.8	12.3	48.6	10.5	14.9	7.5
織 維 工 業	11.9	2.3	16.4	3.9	10.2	7.2
窯 業 土 石 製 品	39.2	6.8	50.9	10.9	6.7	5.5
出 版 印 刷	51.6	8.7	27.7	6.3	7.1	2.6
パ ル プ、紙	60.3	9.9	58.5	12.2	6.5	4.6
残 余 の 製 造 業	34.8	6.2	56.4	11.8	13.3	12.5

資料出所 通産省「工業統計表」、労働省「失業保険事業統計」

- (注) 1) 25～33年については工業統計表30人以上規模事業所の年末従業者数、34年については失業保険被保険者数の増加率によって推計した  
 2) 金属工業とは鉄鋼、非鉄、金属製品の合計  
 3) 30年には武器が別掲されるようになったが25年と対比できないので省略した。従って30—25年構成比の各産業計は100にならない

このように三〇年以降の設備投資の盛行と耐久消費財ブームが高度の成長をもたらし、ひいては大幅な雇用増加をもたらしたのであるが、設備投資は一方ではオートメーションその他の設備合理化による生産性の向上をつうじて、各産業におけるいわゆる限界雇用係数(生産増加に必要な雇用量)を低下させる側面をもっていることも否定できない。つまり相対的雇用吸収力の低下をもたらすわけである。(三)でのべるように鉄鋼業のストリップミル、機械工業のトランスファーマシンなど最近の技術革新には飛躍的な能率をあげているものが多い。

しかし三〇年以降の雇用増加率は前述のようにきわめて高く、個々の産業では限界雇用係数が低下していても製造業全体としての限界雇用係数には低下が認められなかった。すなわち、生産性がほぼ戦前水準を回復したとみられる二八年の限界雇用係数は〇、三四(生産指数と「毎勤」雇用指数より算出)であつたが、技術革新の進んだ三四年においても〇、三六でほぼ二八年に近い値を示している。これは、前述のように限界雇用係数が他の産業に比べてかなり高い機械工業が飛躍的發展を示したことにもとづくものである。

第62表 製造業雇用の産業別構成比の推移

第62表 製造業雇用の産業別構成比の推移 (%)

産 業	25年	28年	30年	31年	32年	33年	34年
第 一 次 金 属	10.7	10.6	10.0	9.7	9.6	9.3	9.5
金 属 製 品	2.7	3.7	3.8	3.8	4.0	4.4	4.6
一 般 機 械	9.0	8.3	7.8	8.7	9.3	9.1	9.4
電 気 機 器	5.4	6.1	6.0	7.1	7.5	8.6	9.5
輸 送 用 機 器	9.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.4	8.2
精 密 機 器	1.4	1.6	1.6	1.8	2.1	2.2	2.2
小計(金属機械工業)	(38.3)	(33.8)	(37.6)	(39.6)	(41.2)	(42.0)	(43.5)
化学、石油石炭製 品	11.7	10.4	10.4	9.6	8.9	8.8	8.4
食 料 品	5.1	6.2	7.2	6.9	6.9	7.4	7.3
織 維 工 業	23.3	21.8	20.5	19.7	18.8	17.2	16.2
窯 業 土 石 製 品	4.6	4.7	5.1	5.2	5.1	5.1	5.2
出 版 印 刷	3.7	4.3	4.5	4.1	4.0	4.0	3.9
紙、パ ル プ	2.9	3.4	3.7	3.6	3.6	3.7	4.0
残余の製造業	10.2	10.3	11.0	11.1	11.3	11.8	11.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 通産省「工業統計表」労働省「失業保険事業統計」

(注) 第61表におなじ

第63表 歴業別限界雇用係数

第63表 産業別限界雇用係数  
(出荷額100万円当り人)

産 業	限界雇用係数	
	実 数	格 差
製 造 業	0.30	100
食 料 品	0.32	107
織 維 工 業	0.17	57
衣服その他の身回品	0.90	300
木 材 木 製 品	0.55	183
家 具	1.04	347
紙、パ ル プ	0.28	93
化 学	0.10	33
石油、石炭製品	0.05	17
ゴ ム	0.41	137
第 一 次 金 属	0.09	30
金 属 製 品	0.90	300
機 械	0.46	153
電 気 機 器	0.49	163
輸 送 用 機 器	0.13	43
精 密 機 器	0.78	260

資料出所 通産省「工業統計表」

日本銀行「本邦経済統計」

(注)  $\frac{28\sim31\text{年間の常用労働者増加分}}{28\sim31\text{年間の出荷額増加分}}$ を

日銀卸売物価指数によって28年基準価格に換算した

もちろん機械工業自体も近年技術革新がいちじるしく進展しているが、他の産業にくらべると、限界雇用係数はかなり高い。二八～三一年における産業別限界雇用係数を試算してみると、第六三表のように精密機器〇・七八、電気機器〇・四九、一般機器〇・四六など製造業平均値〇・三〇をかなり上回っている。これは、機械工業が粗材加工、機械加工、組立、調整など複雑な工程を有し、とくに組立工程では合理化による雇用節約効果も比較的少ないこと、部品の供給を広範な中小下請企業に依存していること、などが労働集約性を高めている結果である。さらに機械工業の発展は鉄鋼、非鉄、金属製品、エネルギー部門などに灯する需要を誘発し、これらの分野の雇用を増加させる効果も大きい。このような性格をもつ機械工業の比重の高まってきたことが、後期における雇用増加が大きかった原因であったと考えられる。

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (二) 雇用労働市場の変貌と問題点

##### (1) 雇用増加の分野と問題点

##### (ハ) 成長産業と斜陽産業の問題

電子工業、鉄鋼、石油化学、自動車などの諸産業が技術革新時代の成長産業として、飛躍的發展をとげ、雇用吸収に大きい役割を果しつつあるが、一方ではこれら成長産業との競合などで構造的な不況に直面している産業もある。とくに石炭鉱業はエネルギー源の転換にともない好況局面から全くとり残され、困難な雇用問題を現出している。

第64表 石炭鉱業の出炭実績と実働労務者

年	出炭実績 千トン	実働労務者		
		人	(大手) 人	(その他) 人
25年	38,459	350,918	247,168	103,750
26々	43,312	359,046	232,835	126,211
27々	43,359	365,595	229,691	135,904
28々	46,531	322,015	202,459	119,556
29々	42,718	282,136	189,934	92,202
30々	42,423	277,755	182,317	95,438
31々	46,555	284,647	183,613	101,034
32々	51,732	301,680	186,073	115,607
33々	49,674	288,294	185,382	102,912
34々	47,258	260,447	170,136	90,311

資料出所 通産省「石炭統計月報」

第65表 石炭鉱業離職者の年令階級別就業状況

第65表 石炭鉱業離職者の年令階級別就業  
状況 (男子) (%)

年 令	34年8 月の就 業率	現 職 内 容			再就職 者の転 職希望 率
		常用	臨時	日雇行商 その他	
計	54.9	53.3	27.8	18.9	48.3
30才未満	64.4	58.8	28.1	13.1	48.9
30～39才	65.7	57.8	25.0	17.2	53.8
40～49才	60.5	54.4	23.7	21.9	53.5
50～59才	43.3	40.6	32.6	26.8	39.2
60才以上	26.3	40.8	35.5	23.7	35.2

資料出所 労働省「筑豊地区石炭鉱業離職  
者実態調査」

(注) 32年4月～34年3月までの2年間に  
失業保険金を支給終了したものおよ  
び受給期間満了者について34年7,  
8月に実施したもの

石炭鉱業労務者は二七年頃の約三七万人をピークに減少傾向をたどり、神武景気の過程で三〇万人であつたものが三四年末には戦後最低の二六万人へと減少した(第六四表)。わが国では一度離職すると、容易に条件の良い分野へ再就職することが難しく、生涯雇用制、年功賃金体系などにもとづく雇用慣習や企業ごとの技術水準のちがい、住宅問題などが労働異動を妨げて、再就職が困難になっている。石炭鉱業離職者の場合は高年令者が多く、坑内労働の特殊性もあり、産業間移動が一層困難なために離職者の就職率は非常に低い。たとえば筑豊地区石炭鉱業離職者実態調査によると、三二年四月～三四年三月における離職者のうち四〇才以上の者が五一%をしめ、就業率は五四・九%にすぎない。とくに高年令者ほど就業率が低く、再就職の容易でないことを物語っている。また再就職しても常用として採用されたものは全体の五三・三%で、臨時、日雇など就業内容はきわめて不安定であり、これを反映して転職希望者が四八・三%もある(第六五表)。

石炭鉱業の雇用はこのように深刻な様相を呈しているが、製造業のなかでも成長が鈍化しながら技術進歩のみられる一部の分野では技術的失業が発生しているものがある。たとえば流下式製塩法の普及による塩田労務者の整理、三三年の景気後退期に顕在化した過燐酸石灰工業の企業整備などはその一例である(第六六表)。後者の場合、不況下の需要減退にもよるが、本質的には設備合理化による余剰人員の整理が中心であったとみられる。

高度の成長の過程で新鋭設備が導入された場合、非能率な旧式設備も併行稼動している場合が多いが、将来合理化を余儀なくされた際、旧式設備の廃棄と関連して過剰雇用の問題が起る可能性が強い。全体としての雇用需要は旺盛であっても、生涯雇用慣行その他の要因が産業間、企業間の労働異動をを制約していることは雇用問題を深刻にする大きい要因になる。貿易自由化とも関連して産業再編成による合理化が要請されているとき、これらは今後一の大きな問題となろう。

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (二) 雇用労働市場の変貌と問題点

##### (1) 雇用増加の分野と問題点

##### (二) 地域別にみた労働力需給関係の変化

前述のように、工業労働力需要の増加を中心とする雇用の伸びが最近の労働市場における需給バランスの改善をもたらし、三四年には一部工業地帯で求人難の傾向さえあらわれた。しかし雇用増加に地域的跛行性があり、また労働力の地域間流動が困難な場合には、需給バランスの改善も特定地域に限られ、労働力需給の地域間の不均衡性が強まることになる。そこでつぎに、地域別に雇用の増加状況や労働力需給状況を検討し、右のような不均衡が強まる傾向にあるかどうかについてみよう。

#### (i) 地域別雇用増加のちがい

第66表 過磷酸石灰工業における労働者数の推移

第66表 過磷酸石灰工業における労働者数の推移 (人)

年 月	常用労働者 (計)	勞 職 別		雇 用 形 態 別	
		勞務者	職 員	本 雇	臨時工
31年 6 月	5,598	4,254	1,344	4,580	1,018
12 月	5,464	4,179	1,287	4,593	873
32年 6 月	5,214	3,891	1,323	4,658	556
12 月	5,209	3,905	1,304	4,599	610
33年 6 月	5,061	3,748	1,313	4,727	334
12 月	4,360	3,132	1,228	4,061	299
(33.12)	%	%	%	%	%
(32.12)	△ 16.3	△ 19.8	△ 5.8	△ 11.7	△ 51.0

資料出所 労働省統計調査部の事例調査による

(注) 主要5事業所の合計

まず全国を一三ブロック(注)に区分して、三一～三四年間の雇用増加率をみると、南関東が六・九%増(年率、以下おなじ)で首位をしめ、近畿・東海(各五・〇%増)がこれにつぎ、全国平均(四・四%増)以上の伸びを示したのはこの三ブロックおよび北海道にとどまっている。上記三ブロックの全国雇用者にしめる比重は三一年に四六・三%であったものが、三四年には四七・九%に高まった。また四大工業地帯別にみると京浜六・〇%増、中京五・八%増、京阪神四・九%増、北九州三・六%増となっており、やはり京浜工業地帯の増勢がもっとも強い(第六七表)。

第67表 31～34年における地域別雇用増加状況

第67表 31～34年における地域別雇用増加状況 (%)

地 域	34年雇用者の構成比	31～34年増加率(年率)
全 国	100.0	4.4
北 海 道	5.3	4.8
東 北	7.4	3.9
北 関 東	8.4	4.1
南 関 東	19.7	6.9
北 陸	5.0	2.8
東 山	4.0	3.1
東 海	10.4	5.0
近 畿	17.8	5.0
山 陰	1.2	1.2
山 陽	5.7	3.3
四 国	3.6	2.3
北 九 州	9.3	2.6
南 九 州	2.2	3.1
京浜工業地帯	20.5	6.0
中京工業地帯	6.1	5.8
京阪神工業地帯	14.2	4.9
北九州工業地帯	3.6	3.6

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注)東北=青森,岩手,宮城,秋田,山形,福島。北関東=茨城,栃木,群馬,埼玉,千葉。南関東=東京,神奈川。北陸=新潟,富山,石川,福井。東山=山梨,長野,岐阜。東海=静岡,愛知,三重。近畿=滋賀,京都,大阪,兵庫,奈良,和歌山。山陰=鳥取,島根。山陽=岡山,広島,山口。四国=徳島,香川,愛媛,高知。

北九州=福岡,佐賀,長崎,熊本,大分。南九州=宮崎,鹿児島。

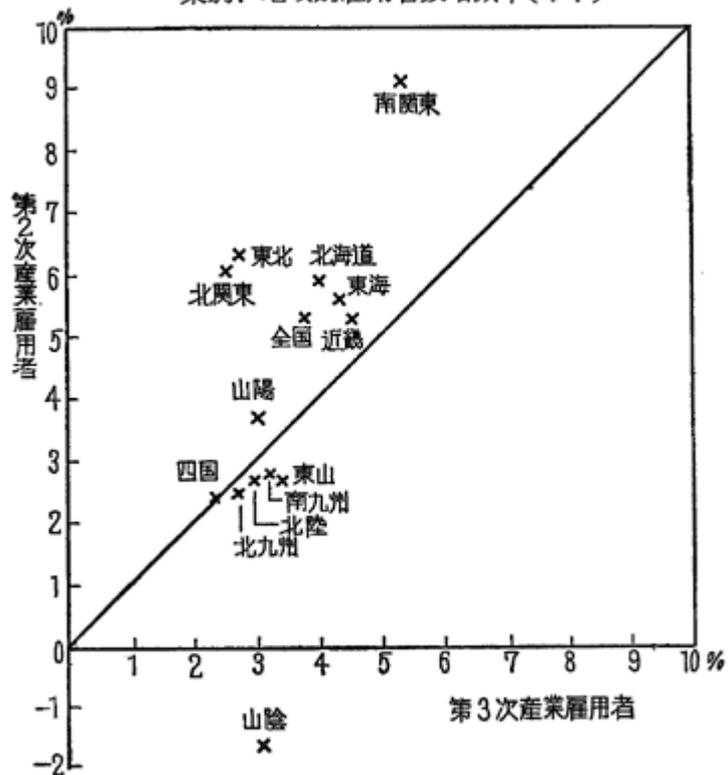
なお,四大工業地帯の区分による京浜の範囲は南関東より広く,中京,阪神,北九州のそれは東海,近畿,北九州より狭い。

各地域ごとの雇用の増加率を二次,三次産業別にみると,南関東では,二次,三次ともに高く,とくに二次の伸びは年率九・一%にも達している。東海,近畿では二次,三次の伸び率が四～六%で南関東に比べかなり低く,北海道,東北,北関東では三次の伸びが三～四%であるのに対して,二次が六%を超え,東海,近畿をしのいでいる。その他のブロックはおしなべて二次,三次ともに停滞的である(第一九図)。

次に三一～三四年間の雇用増加にしめる各ブロックの構成比をみると,二九・三%が南関東に集中し,ついで近畿一九・四%,東海一一・四%,北関東七・七%などの順となっている。これを二五～三〇年間の動きに比べると為東京・神奈川愛知,大阪,兵庫,福岡の六都府県の比重が前期の五三・〇%から後期には五七・六%へ四・六ポイント高まり,大工業都市への集中化は二五～三〇年間よりも一層強まっている。これを反映して四大工業地帯をふくむブロック以外ではその比重が低下したところが多いが,東北地方では前期の四・二%から後期に六・五%へかなり高まり,北陸,北関東が微増ないし保合に推移していることは注目されよう(第六八表)。

第19図 31～34年間に於ける2次・3次産業別,地域別雇用者数増減率(年率)地域別雇用増加状況

第19図 31~34年間に於ける2次・3次産業別、地域別雇員数増減率(年率)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」25、  
30年「就業構造基本調査」31、  
34年

第68表 地域別雇用増加状況

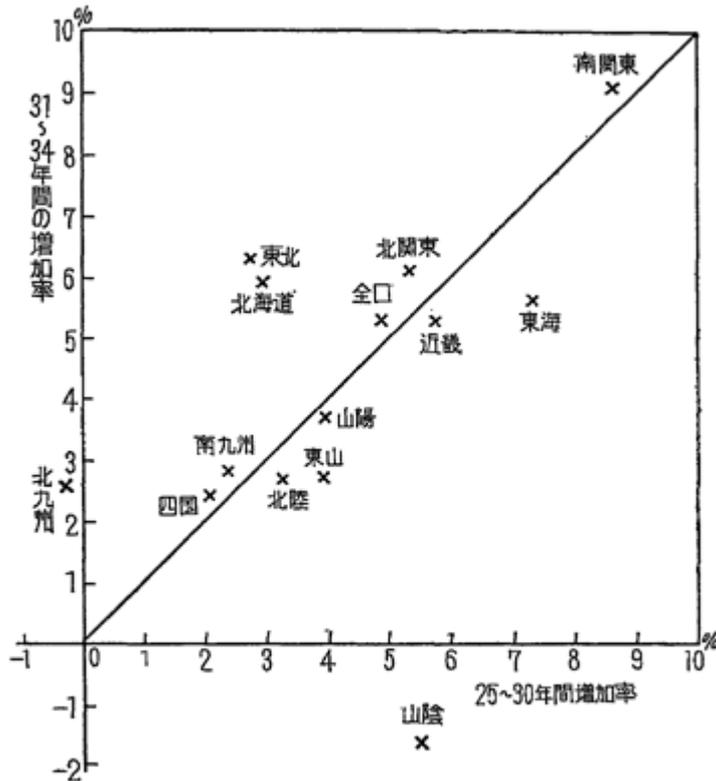
地域別雇用増加状況  
第68表 (年平均)

地 域	30年—25年		34年—31年	
	実数	構成比	実数	構成比
	千人	%	千人	%
計	754	100.0	821	100.0
北海道	48	6.4	46	5.7
東 北	32	4.2	53	6.5
北関東	57	7.6	63	7.7
南関東	222	29.4	238	29.3
北 陸	21	2.8	26	3.2
東 山	26	3.4	23	2.8
東 海	92	12.2	93	11.4
近 畿	137	18.2	158	19.4
山 陰	12	1.6	4	0.5
山 陽	37	4.9	35	4.3
四 国	19	2.5	16	2.0
北九州	38	5.0	46	5.7
南九州	13	1.7	12	1.5

資料出所 総理府統計局「国勢調査」25, 30年「就業構造基本調査」31, 34年

第20図 第2次産業雇用者の地域別増減率(年率)の変化

第20図 第2次産業雇用者の地域別増減率(年率)の変化



資料出所 総理府統計局「国勢調査」25、30年  
「就業構造基本調査」31、34年

第二次産業の雇用増勢が後期に強まったことについては前述したとおりであるが、これを地域別にみるとかなりちがいがある。すなわち前期、後期を通じて群を抜く伸びをみせた南関東と後期にかなり増勢の鈍化した東海・近畿の動きは対照的である。また前期には東海・近畿におよばなかった北関東・東北・北海道が後期に六%も伸びて前二者を追い抜いていることがめだつ。北関東の伸びは埼玉、茨城、群馬など東京周辺部における工場の新設、拡張にともなう工業雇用者の増加な反映するものであり、東北では工業雇用者もかなり増加しているが、中心は電源開発などに関連した建設業の伸びにもとづく(第二〇図)。

最近の傾向として、大都市周辺の内陸部に工場の進出する傾向がかなり強く、とくにこの二、三年目ざましい躍進をとげた電子工業や家庭用電気機器など軽電機器では、大量の女子労働力を必要とするため、中卒労働力かえられることが大きい立地条件の一つともなっている。しかし全般的にいて、製品原材料の輸送コストや下請企業からの部品調達の困難性、火力発電の開発にともない従来のように電力価格に地域差がなくなったことなどにより、依然消費地の近くが有利な立地条件をもっていることは否定できない。雇用需要を決定する大きい要因である設備投資の動向を府県別にみると、一位神奈川、二位山口、以下福岡、兵庫、三重、愛知、東京、千葉、大阪、静岡(昭和三三年度分、通産省調)の順で、いぜん四大工業地帯およびその周辺部の伸びがいちじるしい。

以上で明らかのように、雇用増加率には地域間にいちじるしいちがいがみられ、後期には大工業都市ならびにその周辺への集中傾向が一層強まっている。

## (ii) 地域別労働力需給状況

つぎに地域別にみた労働供給量の分布が、雇用需要量とどのように対応しているかを明らかにし、地域間の労働力需給の過不足状況をみよう。

まず三一～三四年間における雇用の純増分にリタイヤと死亡による交替補充分を加えて、ブロック別の雇用需要量を推計し、一方同期間の新規学卒者中の被雇用希望者数により労働供給量を推計して両者を対比

すると、第六九表のようになる。この場合各地域の交替補充数を算定するためにもちいた交替補充率は、雇  
用者の年齢構成、産業構成などの地域によるちがいを無視しており、また交替補充率の厳密な数値かえられ  
ないため、総需要数も試算の域を出ないが、地域ごとの大体の傾向を判断することはできよう。これによる  
と、南関東、近畿、東海の三ブロックが総需要量の約五五%をしめているのに対して、総供給量では約三八%  
をしめるにとどまる。これら三ブロックだけで需要超過は二八～三五万に達し、他の供給超過ブロックか  
らの流入を必要としている。おもな供給超過ブロックは東山、四国、南九州、北関東、東北、北陸である。これ  
ら六ブロックの供給超過は七～一―万にすぎないが、労働供給量には新規学卒以外の未就業者の就職、自営  
業主、家族従業者の雇用者への転化があるため、供給超過ブロックの流出余力はこれをかなり上回り、一方需  
要超過ブロックでは前述の需要超過数がある程度下回ることになる。

#### 第69表 地域別労働力需給状況

第69表 地域別労働力需給状況 (年平均)

(千人)

地 域	被雇用希望者 数 A	交替補充率男子1.5%女子5.0%			交替補充率男子2.0%、女子6.5%		
		総需要数 B	過不足 数C=A-B	過不足率 D=C/A	総需要数 B'	過不足数 C'=A-B'	過不足率 D'=C'/A
全 国	1,115(100.0)	1,294(100.0)	△ 179	△ 16.1	1,443(100.0)	△ 328	△ 29.4
北海道	47 (4.2)	69 (5.3)	△ 22	△ 46.8	75 (5.2)	△ 28	△ 60.0
東 北	103 (9.2)	88 (6.8)	15	14.6	99 (6.9)	4	3.9
北関東	126 (11.3)	104 (8.0)	22	17.5	116 (8.0)	10	7.9
南関東	145 (13.0)	323 (25.0)	△ 178	△ 122.8	349 (24.2)	△ 204	△ 140.7
北 陸	67 (6.0)	52 (4.0)	15	22.4	59 (4.1)	8	11.9
東 山	67 (6.0)	44 (3.4)	23	34.3	50 (3.5)	17	25.4
東 海	115 (10.3)	144 (11.1)	△ 29	△ 25.2	160 (11.1)	△ 45	△ 39.1
近 畿	167 (15.0)	240 (18.5)	△ 73	△ 43.7	266 (18.4)	△ 99	△ 59.3
山 陰	19 (1.7)	10 (0.8)	9	47.4	12 (0.8)	7	36.8
山 陽	66 (5.9)	62 (4.8)	4	6.0	70 (4.9)	△ 4	△ 6.0
四 国	53 (4.8)	34 (2.6)	19	35.8	40 (2.8)	13	24.5
北九州	100 (9.0)	89 (6.9)	11	11.0	103 (7.1)	△ 3	△ 3.0
南九州	41 (3.7)	23 (1.8)	18	43.9	27 (1.9)	14	34.1

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31、34年  
 労働省「求人求職見込状況調」31~33年度  
 文部省「卒業後の就職状況調査」(大学)33年度  
 厚生省「職業別・産業別死亡統計」29~31年

- (注) 1) 総需要数=31~34年間の雇用者純増加数+交替補充数  
 2) 交替補充数=雇用者数(31年7月および34年7月の平均)×交替補充率  
 3) 交替補充率=リタイヤ率+死亡率  
 4) リタイヤ率は就業構造基本調基によって31年7月以前1年間および34年7月以前1年間の離職者のうち、離職理由が病気老令停年のためおよび個人的家庭的事情のためのものをリタイヤとみなし、これの平均値を31年7月および34年7月の雇用者数の平均値で除して男子1.43%、女子6.41%、をえた  
 また、これらの離職者のうちには雇用者として再就職するものもあると考えられるので、個人的家庭的事情による離職者のうち、求職活動中のものをのぞいた数をリタイヤとみなして上と同様に算出すると男子1.01%、女子4.97%となる  
 5) 死亡率は厚生省調の「職業別・産業別死亡統計」によって算出し、男子0.51%、女子0.14%をえた  
 6) 交替補充率は、上記のリタイヤ率と死亡率を加えて、男子1.5~2.0%、女子5.0~6.5%となる

第70表 中学・高校卒農家出身者の地域間移動者数

第70表 中学・高校卒農家出身者の地域間  
移動者数(34年3月卒) (百人)

地 域	京 浜 工業地帯	中 京 工業地帯	京 阪 神 工業地帯	計
北海道	4	0	0	4
東 北	220	6	7	233
北関東	206	2	0	208
南関東	—	0	0	0
北 陸	90	8	23	121
東 山	98	49	9	156
東 海	22	—	6	28
近 畿	8	8	—	16
山 陰	2	6	29	37
山 陽	3	4	35	42
四 国	11	3	62	76
北九州	12	14	41	67
南九州	13	42	52	107
計	689	142	264	1,095

資料出所 農林省「農林漁家就業動向調査」

それにしても実際に地域間移動をおこなったものの数は非常に少ない。たとえば、三四年中学、高校卒農家出身者のうち地域間移動によって京浜・中京・京阪神地区へ就職したものの数は東北の二万三千を筆頭に北関東、南九州など全部で約一万であった(第七〇表)。また三三～三四年の一年間の新規就業者(業主・家族従業者を含む)一七六万のうち常住地を変更したものは三三万、一八・五%あるが、このうちブロック間を流動したものは一〇万、五・九%(新規学卒者が大部分であると考えられる)にすぎず、これに転職者の九万を加えても一九万にしかならない(注)。このことは、新規学卒者以外に地域間を流動するものはきわめて少ないことを意味する。

(注)「就業構造基本調査」三四年による。この場合ブロックの区分が先の一三ブロックの場合と異なるので厳密な対比はできない。

地域によって雇用増加率にいちじるしいちがいがあり、一方労働力の地域間移動がこのように非常に少ないため、労働力需給の地域間アンバランスはかなりはげしいものと考えられる。さらに北関東ブロックにみられるように最近の大都市周辺の工業労働力の増勢が既成工業地帯への供給余力を弱め、これが大工業地帯の求人難の大きな要因になっている点も注目する必要がある。大工業地帯では求人難が顕在化し、とくに労働条件の低い中小零細企業では容易に人かえられなくなって労働条件が引き上げられる契機ともなっているが、一方、雇用需要の停滞している地域の雇用者は低い就業条件のまま改善からとり残され、就業条件の地域間格差の拡大をもたらしていると考えられる。

---

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (二) 雇用労働市場の変貌と問題点

##### (2) 就業構造の近代化と不完全就業

##### (イ) 就業構造の近代化とそのメカニズム

---

#### (i) 就業構造近代化の進展

わが国の就業構造は前述のような旺盛な雇用需要に支えられて、着実に近代化への傾向をたどった。三一年から三四年にかけて有業者中の農林業のしめる比重は四〇・四%から三六・三%に低下し、一方非農林雇用者の比重は四二・五%から四七・二%へと高まった。これを二五年から三〇年へかけての動きと比べると、非農林雇用者の増勢が強まり、業主・家族従業者の停滞ないし減少傾向は一層顕著になっている。とくに農林業家族従業者が、年平均一四万減から三九万減へと減少の程度をいちじるしくつよめているのは注目される(第七一表)。つぎに、このような近代化のあゆみが、労働力のどのような流動状況によつてもたらされているかを、三一年以降について検討してみよう。

#### (ii) 就業構造近代化のメカニズム

#### 第71表 農・非農従業上の地位別有業者数の推移

第71表 農・非農従業上の地位別有業者数の推移 (万人)

農・非農	従業上の地位	31年		34年		31~34年 年平均増減 数	※ 25~30年 年平均増 減数
		実数	構成比 %	実数	構成比 %		
総数	計	3,986	100.0	4,133	100.0	49	72
	業主	1,054	26.4	1,077	26.1	8	1
	家族従業者	1,162	29.2	1,038	25.1	△ 41	△ 6
	雇用者	1,770	44.4	2,017	48.8	82	77
農林業	計	1,610	40.4	1,502	36.3	△ 33	△ 23
	業主	577	14.5	594	14.4	6	△ 8
	家族従業者	960	24.1	843	20.4	△ 39	△ 14
	雇用者	73	1.8	64	1.5	△ 3	△ 1
非農林業	計	2,373	59.5	2,631	63.7	86	96
	業主	476	11.9	482	11.7	2	9
	家族従業者	202	5.1	194	4.7	△ 3	9
	雇用者	1,694	42.5	1,952	47.2	86	79

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月1日, 34年7月1日

- (注) 1) 34年の数字は産業分類を31年と同一に修正  
 2) ※は総理府統計局「国勢調査」の就業者数  
 3) △印は減少

一般に雇用者の給源としては、1)新規学卒、2)学卒以外の無業者(失業者をふくむ)からの新規就職者、3)転職者の三つのグループが考えられる。このうち1)の新規学卒が年年どの程度非農林雇用者になつていくかを、中学、高校卒の被雇用希望者および大学卒の就職者数についてみると、その合計は三二年から三四年へかけて年平均約一一〇万人である(労働省「求人求職見込状況調」、文部省「学校基本調査」)。学卒の就職率は年年一〇〇%にちかひるので、かれらのほとんどが非農林雇用者になったと考えられる。また就業構造基本調査によれば、年年の新規学卒で七月にすでに就職しているもの(一年前通学して調査当時の三四年七月に非農林雇用者であったもの)が約八五万、七月以降に就職すると考えられるもの(学校を卒業したという理由で求職中のもの)が約三〇万人で(三一年七月一二二万、三四年七月二七万)、やはり一一〇万前後が非農林雇用者になると推定される一方、三一年から三四年へかけての非農林雇用者の純増加は年平均八六万であったから、学卒の就職者数は純増分を上回っているわけである。

以上の数字からみると、雇用者としてあらたに就職するものの大部分は新規学卒によってしめられ、それ以外の新規就職者や転職者は、既存の労働力の離職・死亡の補充分をも下回る数にすぎないと推定される。しかもこのように雇用者として就職するもののうち、学卒の比重が高いという傾向は、年年つよまってきた。1)一年間に、あらたに非農林業へ就業したものの(業主、家族従業者をふくむ)のうち、新規学卒ないしそれに準ずる層と考えられる二五才未満の若年層がしめる割合は三一年の七二%から三四年は七六%と増大し、また新規就業理由に「学校卒業」をあげたものの比重が六〇%から六六%へと高まっている、2)学卒の被雇用希望率が男女ともに上昇の1-途をたどっている、などの事実はこのような傾向を明らかに物語っているといえる(第七二、七三、七四表)。

第72表 過去一年間における非農林業新規就業者の年令階級別構成比

第72表 過去一年間における非農林業新規  
就業者の年齢階級別構成比 (%)

年 令 階 級	31 年	34 年
総 数	100.0 ( 1,487千人)	100.0 ( 1,556千人)
14 ~ 15才	16.9	15.9
16 ~ 17才	15.7	16.0
18 ~ 19才	21.4	27.2
20 ~ 24才	18.3	17.1
25 ~ 29才	7.3	6.5
30 ~ 39才	10.1	8.4
40 ~ 49才	5.8	5.0
50 ~ 64才	4.0	3.5
65才以上	0.5	0.4

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月, 34年7月

(注) 34年は14才を含まない

第73表 理由別非農林業新規就業者数

第73表 理由別非農林業新規就業者数 (千人)

理 由	31 年	34 年
総 数	1,487	1,556
失 業 し て い た	201	174
学 校 を 卒 業 し た	837	1,004
生 活 困 難 に な っ た	190	139
余 暇 が で き た	92	93
学 費 小 づ かい な ど を え た い	157	133
そ の 他		

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月, 34年7月

(注) 両年次とも前年7月から当該年6月までの1年間における実数

雇用増加のなかで学卒のしめる比重がこのようにきわめて大きい反面、業主や家族従業者からの転職者旧比較的小さい。三四年七月の非農林雇用者のうち、過去一年間に転職して現在の仕事については六六万(前職不明四万をのぞく)であつたが、その八割ちかくをしめる五〇万は非農林雇用者内部の転職者であり、農林業就業者や非農林業主、家族従業者からの転職者は一五万人にすぎない。逆に非農林雇用者から業主に転職するものがほぼ同程度存在するので、転職による非農林雇用者の純増加はきわめてすくなくなる(第七五表)。またこのように非農林雇用の増加のうち転職者がはたす役割がきわめて小さいという状況は、この数年間変りなくつづいている。

以上のように雇用者増加の大部分が学卒の就職によって達成され、転職による純増加がきわめてすくないとすれば、一方における業主、家族従業者のいちじるしい停滞ないし減少傾向は、どのようにしてもたらされたであろうか。三一年から三四年へかけての業主、家族従業者の動向にみられる特徴点は「仕事に従」な女子家族従業者が各年齢層とも大幅に減少したことである(第七六表)。全体として微増傾向にある業主のうち、「仕事に従」な女子は、農林、非農林ともにわずかながら減少した。とくに、減少の度合が大きかつた家族従業者では、非農林業の「仕事がおもな者」が男女ともに微増したほかはいずれも減少し、中でも農林

業女子の「仕事は従な者」の減少がいちじるしくなっている(第七七表)。

第74表 学卒被雇用希望率の推移

第74表 学卒被雇用希望率の推移  
(%)

年	中 学		高 校	
	男	女	男	女
28年	56.5	50.9	84.5	74.8
29ㄥ	60.8	55.1	84.1	76.3
30ㄥ	64.0	58.0	86.9	76.0
31ㄥ	68.4	63.2	81.7	77.1
32ㄥ	74.3	72.5	84.5	84.4
33ㄥ	79.0	76.7	86.6	87.3
34ㄥ	80.6	78.1	87.0	87.9
35ㄥ	82.6	81.3	87.5	88.4

資料出所 労働省「求人求職見込  
状況調」

(注) 被雇用希望率＝

$$\frac{\text{各年3月卒被雇用希望者数}}{\text{各年3月卒就職希望者数}}$$

第75表 1年間(33年7月～34年6月)における非農林雇用者の流動状況

第75表 1年間(33年7月～34年  
6月)における非農林雇  
用者の流動状況

増 加		減 少	
新規就業者	万人	離職者	万人
	137		87
{学卒	85		
{その他	52		
転職者	70	転職者	65
{農林業から	9	{農林業へ	8
{非農林業主	6	{非農林家従	7
{・家従から		{へ	
{非農林雇用	50	{非農林雇用	50
{者から		{者へ	
{前職不明	4		
増加計	207	減少計	152

資料出所 総理府統計局「就業構  
造基本調査」34年7月

(注) 新規就業者中学卒は33年7  
月現在通学していたものゝ  
み。したがってその他の中  
にもそれ以前に卒業した学  
卒が含まれる

第76表 女子の年令,仕事の主従別就業者および無業者の増減

第76表 女子の年令、仕事の主従別就業者および無業者の増減(31~34年) (万人)

年令階級	就業者		無業者
	仕事がおもな者	仕事は従な者	
総数	80	△ 94	125
14 ~ 19才	9	△ 13	△ 61
20 ~ 29才	5	△ 27	23
30 ~ 39才	29	△ 15	55
40 ~ 49才	19	△ 19	29
50 ~ 64才	16	△ 18	54
65才以上	2	△ 4	24

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月, 34年7月

(注) △印は減少

第77表 農・非農,男女,一仕事の主従別就業者数の増減

第77表 農・非農,男女,仕事の主従別就業者数の増減(31~34年)

仕事の主従	従業上の地位	農林業		非農林業	
		男	女	男	女
仕事がおもな者	総数	△ 289	△ 29	2,026	832
	業主	94	85	110	△ 20
	家族従業者	△ 235	△ 51	4	41
	雇用者	△ 147	△ 64	1,902	806
仕事は従な者	総数	△ 74	△ 823	△ 25	△ 109
	業主	0	△ 2	1	△ 28
	家族従業者	△ 71	△ 816	△ 14	△ 108
	雇用者	△ 4	△ 6	△ 13	26

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月, 34年7月

(注) △印は減少

三四年七月以前一年間における女子農林業家族従業者の動きをみると、非農林部門からの転職が二万九千、非農林部門への転職が二万四千で、差引五千人の流入超過になっている。これに対して、新規に農林業家族従業者となつたものは八万五千、逆に離職して無業者となつたものが二五万三千で、差引約一七万の純減少を示した。なお三一年と比較すると、農林業への新規就業者は一四万から九万六千へと減少し、離職者は二七万から二九万六千へ増加している(第七八表)。

このように、農林業における女子家族従業者の減少は、他部門への転職者の増加によってではなく、この部門

からの離職者の増加および新規就業者の減少によってもたらされたものである。そのおもな要因として、1)女子学卒の被雇用希望率のいちじい高まりや製造業を中心とする若年女子労働力需要の拡大などから学校卒業後に家事のかたわら家族従業者としてとどまるものが減少したこと、2)中高年令層では、無業者の増加傾向(第七六表)や離職者のうち病気、老令その他個人的家庭的事情によるもの、および離職後家事をしているものがいずれも大部分をしめていること(第七九、八〇表)からみて、農業生産力の高まりにともなう労働節約効果によつて従来農業に従事していた農家の主婦層のうちかなりの部分が家事に専心するようになったことなどが考えられよう。なお三三年度一年間だけで婚姻(七万)や入学など(二万)による農家からの女子の転出超過(転入転出の差引の結果)が九万に達しており(農林省「農林漁家就業動向調査」)、最近では若年層のうちこのような非職業的理由から離農するものもかなりあると思われる。

第78表 34年7月以前1年間における女子農林家族従業者の流動状況

増 加		減 少	
農林業新規就業者 内 家族従業者に なったもの	96 (85)	農林業離職者 内 家族従業者で あったもの	296 (253)
農林家族従業者へ 転職	30	農林家族従業者か ら転職	25
{ 農林雇用者から 非農林業主から 〳家族従業者か ら	{ (1) (1) (1)	{ 農林雇用者へ 非農林業主へ 〳家族従業者へ	{ (1) (2) (3)
〳雇用者から	(27)	〳雇用者へ	(19)

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

34年7月

(注) ( ) 内は内数

第79表 理由別離職者

第79表 理由別離職者 (千人)

項 目	31年				34年			
	農 林 業		非農林業		農 林 業		非農林業	
	業 主	家 族 従 業 者	業 主	家 族 従 業 者	業 主	家 族 従 業 者	業 主	家 族 従 業 者
男								
総 数	52	44	50	10	55	51	60	10
一時的不安定	0	0	3	0	0	0	5	0
収入が少なかった	0	0	5	1	0	1	4	0
人員整理、会社解散など	0	0	2	0	0	0	4	0
病気、老令、停年	49	41	27	7	50	45	38	6
生活が楽になった					0	0	0	0
個人的家庭的事情など	2	3	13	2	3	4	9	2
女								
総 数	12	226	49	57	14	253	90	62
一時的不安定	0	0	5	3	0	1	7	3
収入が少なかった	0	1	6	2	1	2	12	3
人員整理、会社解散など	0	0	0	1	0	0	1	1
病気、老令、停年	9	176	16	23	11	170	22	22
生活が楽になった					0	5	0	1
個人的家庭的事情など	3	48	20	28	2	69	45	31

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月, 34年7月

(注) 両年次とも当該年7月以前1年間における実数

第80表 不就業状態別離職者

第80表 不就業状態別離職者  
(女子、前職農林業家族従業者)

項 目	実 数	構 成 比
総 数	千人 253	% 100.0
失業している者	2	0.8
家事をしている者	173	68.6
通学している者	1	0.4
その他の者	76	30.2

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」34年7月

以上の検討を通じて、近年におけるわが国の就業構造近代化傾向は、業主、家族従業者から雇用者に転職するものが増えているためではなく、新規学卒労働力の近代的雇用分野への就職が一層拡大し、農林業や零細商工業に家族従業者としてとどまるものが少なくなる一方、前近代的就業分野の業主、家族従業者のうち、「仕事は従」な女子などのいわば限界的労働力が、病気、老令その他個人的家庭的事情などからなしくずし的に減少してゆくという、二つの動きが重なった結果としてもたされているといえる。業主や家族従業者から雇用者に転職するものが少ないのは土地や小規模経営への執着などの要因も考えられるが、とくに1)雇用需要が低賃金で適応力に富む新規学卒に集中するために既就業者には条件のよい転職機会が存在しないこと、2)雇用需要が地域的に偏在し、しかも自営業分野の就業者は労働市場の情報に暗いなどの問題があるからである。このようなメカニズムのなかにはわが国労働市場の特質にからまる問題点がはらまれてはいるが、雇用の増減という量的視点でとらえるかぎり、近年における経済規模拡大の過程で就業構造近代化

の進展はかなり顕著であった。そこでつぎに質的にみて、就業状態はどう推移し、いわゆる不完全就業者は  
どうなっているかについて検討してみよう。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

---

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (二) 雇用労働市場の変貌と問題点

##### (2) 就業構造の近代化と不完全就業

##### (ロ) 就業状態の推移と不完全就業者の動き

---

#### (i) 就業状態の改善

昭和三〇年頃を境として、第三次産業から製造業を中心とする第二次産業へと雇用増加の中心が移りつつあり、また商業、サービス業部門のなかでも、とくに零細規模の停滞がいちじるしいことについてはすでにのべた。「就業構造基本調査」によって、三一年から三四年へかけての規模別雇用者数の動きをみると、非農林業、製造業ともに、一〇人未満の零細規模では停滞ないし減少を示している反面、三〇〇～四九九人の中規模の伸びが大きく、五〇〇人以上でもかなりの伸びを示した(第八一表)。これは好況の過程で産業の近代化がすすみ、企業規模の拡大がおこなわれる一方、企業間の競争激化で、極端な零細企業の増大する余地が少なくなってきたためと考えられる。

#### 第81表 雇用者の規模別増加率

第81表 雇用の規模別増加率

規模	31年	34年	34/31
	千人	千人	%
非農林 計	16,941	19,654	16.0
1～9人	3,552	3,617	1.8
10～29人	2,427	2,969	22.3
30～99人	1,978	2,596	31.2
100～299人	1,120	1,551	38.5
300～499人	397	584	47.1
500人以上	3,417	4,111	20.3
官公その他	3,953	4,205	6.4
製造業 計	5,783	6,855	18.5
1～9人	922	866△	6.1
10～29人	1,119	1,233	10.2
30～99人	1,037	1,303	25.7
100～299人	652	894	37.1
300～499人	237	348	46.8
500人以上	1,749	2,151	23.0
官公その他	56	56	0.0

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月, 34年7月

(注) △印は減少

また比較的労働条件の悪い住込労働者も数としては微増しているが、割合で見ると男女とも減少傾向にある(第八二表)。

第82表 非農林雇用者中住込の構成比

第82表 非農林雇用者中住込の構成比

年	性	規模	総数	住込の構成比	
				うち住込	%
31年	男	規模計	12,182	621	5.1
		1～9人規模	2,242	455	20.3
	女	規模計	4,759	563	11.8
		1～9人規模	1,311	445	33.9
34年	男	規模計	14,058	661	4.7
		1～9人規模	2,255	444	19.7
	女	規模計	5,597	608	10.9
		1～9人規模	1,361	451	33.1

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月, 34年7月

(注) 規模は従業員階級

第83表 産業別平均所得(年額)の増加率

第83表 産業別平均所得（年額）の増加率

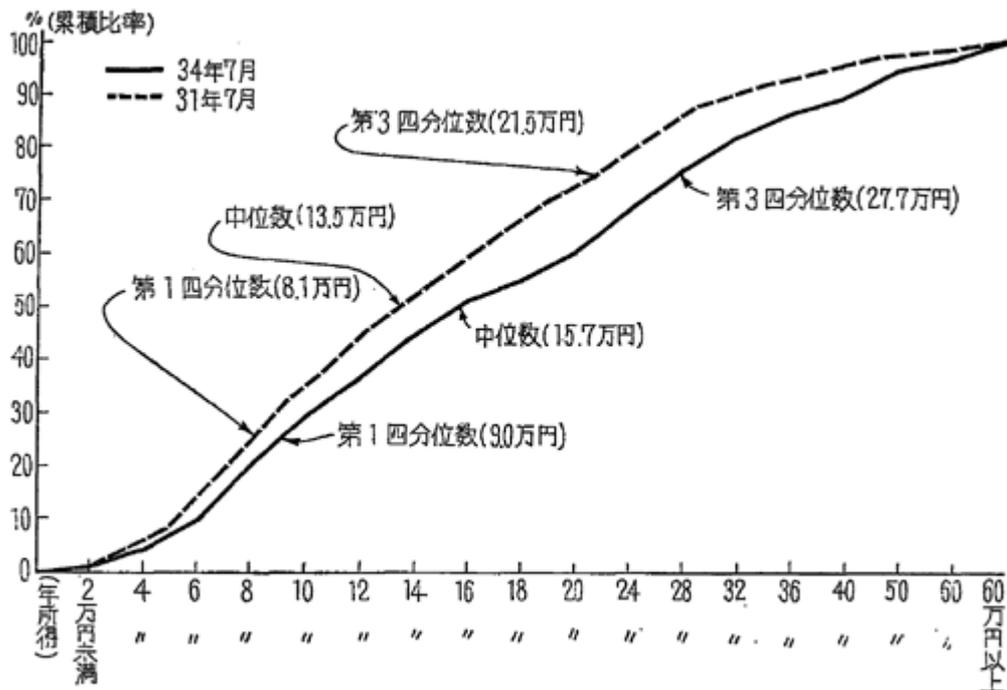
産 業	自営業主		増加率	雇 用 者		増加率
	31年	34年	34/31	31年	34年	34/31
総 数	万円 16.2	万円 18.6	% 14.8	万円 15.6	万円 20.5	% 31.4
農 林 業	13.7	14.3	4.4	8.2	8.9	8.5
非 農 林 業	19.2	23.9	24.5	16.0	20.8	30.0
漁業水産養殖業	15.7	19.0	21.0	10.7	13.8	29.0
飲 業	16.6	21.3	28.3	18.6	25.8	38.7
建 設 業	16.6	20.7	24.7	12.5	15.8	26.4
製 造 業	20.4	25.2	23.5	15.4	20.0	29.9
卸小売・金融保険・不動産業	20.2	25.0	23.8	15.4	20.0	29.9
運輸通信・電気・ガス・水道業	20.2	24.4	20.8	19.4	26.5	36.6
サービス業	18.2	23.0	26.4	15.4	19.5	26.7

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月、34年7月

(注) 31年の雇用者は月額調査であるため12倍して年額に換算

第21図 非農林雇用者の所得階級別累積分布

第21図 非農林雇用者の所得階級別累積分布



資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 31年は月額調査であるため12倍して階級区分を年額にあらためた

このような動きに対応して所得面にもかなり改善の傾向がみられる。賃金の項でのべるように、いわゆる神武景気以前の頃と比べて、近年中小企業の若年層を中心とした賃金の上昇がいちじるしく、それにとも

なって、中高年令層の賃金もある程度おしあげられた。就業構造基本調査によってみても、非農林雇用者の所得は、三一年から三四年へかけて、各産業とも三割前後の増加を示し(第八三表)、所得階級別分布も所得の高い方へ移動し(第二一図)、月平均の所得が一万円未満のもの割合は四四%(七五〇万)から三六%(七一二万)へと低下した。

自営業分野の就業状態についても、雇用者ほどではないが、ある程度改善の傾向がうかがえる。三一年から三四年へかけて、自営業主の平均所得は、非農林各産業とも二割ないし三割近い増加をみせ、所得が月平均一万円未満のものは三九%(一八五万)から三二%(一五六万)に減少した(第八三表および巻末付属統計表第一七表参照)。就業状態も悪く転職希望率も高い「雇用者の無い業主」(非農林業)は三一年から三四年へかけて、三八二万(八〇・三%)から三七〇万(七六・七%)に減少し、そのうちさらに家族従業者をももたない「単独業主」は二六五万(五五・六%)から二五七万(五三・三%)減った。

もっとも、農林業の業主については、所得は伸びているが、非農林業主に比べてその増加の幅は小さく、また低所得層の伸びが小さいために内部の格差はやや拡大している(第八三表および巻末付属統計表第一七表参照)。

以上のように農林業の改善がおくれでいるという問題点をはらみながらも、就業者全般を通じて、その状態はかなり改善を示している。そこでつぎにこのような過程で、いわゆる不完全就業者層はどう推移しているかを就業希望意識面の指標を中心に検討してみよう。

第84表 転職希望者、追加就業希望者および就業希望者

第84表 転職希望者、追加就業希望者および就業希望者  
(千人)

年 月	転職希望者		追加就業希望者		就業希望者		合 計	
	計	うち求職中	計	うち求職中	計	うち求職中	計	うち求職中
	総 数							
31 年	2,178	1,053	1,108	490	5,715	2,870	9,001	4,413
34 年	1,636	811	903	377	5,128	2,595	7,667	3,783
	仕事がおもなもの				本業希望者			
31 年	1,867	(932)	925	(415)	2,033	(1,428)	4,825	(2,775)
34 年	1,424	(721)	769	(335)	1,906	(1,315)	4,099	(2,371)

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月、34年7月

- (注) 1) ( )内数字は就業の緊急度が高いと思われるもの  
2) 就業希望者のうちには労働力調査の完全失業者にあたるものを含んでいる

第85表 理由別転職、就業希望者の推移

第85表 理由別転職・就業希望者の推移 (千人)

		希 望 理 由	31年	34年	増減
転職希望者	総		2,178	1,636	△ 542
	一時	不安定な仕事	560	394	△ 166
	取	入りが少ない	651	525	△ 126
	適	病弱、老齢、その他	500	353	△ 147
	病	その他	133	86	△ 47
	その他	330	263	△ 67	
就業希望者	総		5,715	5,128	△ 587
	失学	卒業した	868	803	△ 65
	失業	したのではないが生活困難	428	348	△ 80
	失学	が来た	1,302	1,095	△ 207
	学	小づかいなどをえたいその他	1,002	1,009	△ 7
		2,098	1,850	△ 248	

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月、34年7月

(注) 第84表注2)に同じ

第86表 農・非農,従業上の地位別転職・追加就業希望率の推移

第86表 農・非農,従業上の地位別転職・追加就業希望率の推移 (%)

農・非農従業上の地位		31年		34年	
		転職希望率	追加就業希望率	転職希望率	追加就業希望率
農林業	家族従業者	1.1	2.9	0.9	2.7
	主用者	3.7	2.2	3.2	2.4
	常時雇	14.7	5.5	13.7	5.9
	臨時雇	7.2	1.9	7.2	2.3
非農林業	家族従業者	24.7	10.3	18.6	8.6
	主用者	6.0	4.3	3.7	3.2
	常時雇	5.7	2.9	3.9	1.9
	臨時雇	7.3	2.5	5.0	1.6
		5.2	2.3	3.6	1.4
		27.4	4.4	19.6	4.8

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月、34年7月

第87表 産業別転職,迫力・就業希望率の推移

第87表 産業別転職・追加就業希望率の推移(%)

産 業	転職希望率		追加就業希望率	
	31年	34年	31年	34年
総 数	5.5	4.0	2.8	2.2
農 林 業	3.2	2.7	2.6	2.6
非 農 林 業	6.9	4.7	2.9	1.9
漁 業 水 産 養 殖 業	9.0	6.1	3.5	3.5
鉱 業	8.8	5.0	1.8	1.1
建 設 業	15.2	10.0	3.3	2.9
製 造 業	6.5	4.6	3.0	1.8
卸小売金融保険不動産業	6.5	4.6	3.3	2.1
運輸通信電気ガス水道業	4.8	3.1	1.7	1.1
サ ー ビ ス 業	5.9	3.9	3.1	2.1
公 務	2.7	1.5	1.3	0.7
分 類 不 能	48.8	1.3	4.9	0.0

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年  
7月、34年7月

(注) 転職希望率、追加就業希望率はそれぞれ有業者中にしめる比率

## (ii) 不完全就業者の動向

就業状態の一般的な改善を反映して、意識面の指標で判断するかぎり、不完全就業者ないし潜在失業者は最近減少の傾向にある。

三一年から三四年へかけての三年間に、転職希望者は五四万人減、追加就業希望者は二一万人減、無業者の中の就業希望者は五九万人減とそれぞれ減少している。この傾向は男女別にみても変わらない。そのうち、就業の緊急度が高く、不完全就業的色彩がつよいと考えられるものの動きをみると、約二八〇万から二四〇万へと四〇万減少した(第八四表)。とくに転職希望者のうち、「仕事が不安定」「収入不足」という理由で職場に不満をもつものは約一二〇万から九〇万に、無業者中の就業希望者で、「失業している」「生活困難」を理由にあげたものは約二二〇万から一九〇万にそれぞれ減少した。これに対して就業希望者のうちの「余暇」を理由とするものは微増傾向にあり、全体のなかの比重も高まっている(第八五表)。

転職希望率、追加就業希望率の推移を従業上の地位別にみると、転職希望者は雇用者のうちに多く、追加就業希望者は、業主家族従業者のうちに多いという傾向に変わりはないが、農林業の家族従業者および雇用者の追加就業希望率がやや高まったほかはいずれも減少をみた(第八六表)。

また産業大分類別にみると、建設業、製造業、商業、サービス業など、従来から高率であつた産業をはじめいずれも低下を示している。また非農林業について規模別にみると、三一年当時もっとも高かつた三〇～九九人で低下の幅がもっとも大きく、一般に中小規模で、転職、追加就業希望率の低下が大きかつた(第八七、八八表)。しかし農林業、漁業水産業など第一次産業では低下の幅が小さい点は、これらの分野で就業状態の改善が相対的に立ちおくれでいるのとあわせ注目される。

(iii) 残された問題点

以上のように最近数年の間に、就業構造の近代化、就業状態の改善、不完全就業者層の減少など、かなり明るい傾向があらわれている。しかしこのような改善のなかにはなお問題かのこされている。

第一に、最近数年間に就業状態の一般的改善がすすみ、転職、追加就業、新規就業などに対する希望という意識面からみる限り不完全就業者層は減少の傾向にあるが、意識面からの調査ではとらえられない不完全就業者的な層がかなり存在することも忘れてはならない。

第88表 従業員規模別転職、追加就業希望率の推移

第88表 従業員規模別転職・追加就業希望率の推移（非農林業）（%）

規 模	31 年		34 年	
	転職希 望率	追加就 業希望率	転職希 望率	追加就 業希望率
規 模 計	6.9	2.9	4.7	1.9
1 ～ 4 人	7.0	3.8	4.8	2.8
5 ～ 29 人	8.1	2.7	6.1	2.0
30 ～ 99 人	9.3	3.3	6.0	2.0
100 ～ 499人	7.2	2.8	5.2	1.7
500 人 以上	4.3	2.1	3.0	1.1
官 公、そ の 他	5.7	1.8	3.2	1.2

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」  
31年7月、34年7月

- (注) 1) 第53表の注に同じ  
2) 5人以上規模の業主、家族従業者はすべて5～29人規模に含まれていると仮定して算出

第89表 世帯の所得階級別世帯分布特性値の推移

第89表 世帯の所得階級別世帯分布特性値の推移

世帯主の農・非農 従業上の地位	世帯分布特性値	31年	34年	増 加 率
		万円	万円	%
農林業就業者 世帯	平均所得	15.5	17.8	14.8
	第1五分位数	11.1	11.7	5.4
	第2 〳	16.3	18.1	11.0
	第3 〳	22.6	24.9	10.2
	第4 〳	31.4	35.9	14.3
非農林業 業主、家族 従業者世帯	平均所得	21.5	27.9	29.8
	第1五分位数	14.1	17.0	20.6
	第2 〳	21.3	25.3	18.8
	第3 〳	29.8	33.7	13.1
	第4 〳	42.8	51.1	19.4
非農林業雇用 者世帯	平均所得	21.4	28.3	32.2
	第1五分位数	15.3	19.2	25.5
	第2 〳	23.0	29.1	26.5
	第3 〳	31.1	39.6	27.3
	第4 〳	43.7	52.1	19.2

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」  
31年7月、34年7月

- (注) 1) 31年は月額調査なので各特性値を12倍して年額に換算  
2) 世帯の所得のなかには現物収入は含まれない

さきにも指摘したように、農林業就業者の就業状態の改善は非農林就業者に比べておくれでいる。世帯収入でみても農林世帯は非農林世帯に比べて低く、その改善は低所得世帯ほどおくれでいる(第八九表)。

また年所得(現金収入のみ)一〇万円にみえない低所得世帯は農林世帯の二割、非農林世帯の一割、あわせて世帯総数(無業者および休業者世帯もふくむ)の一割五分に当る三五〇万世帯(世帯主をふくめで一五才以上世帯人員は六五〇万)も存在する(第九〇表)。

このような層のなかには、身近に就業機会を求めてもえられなかったり、市場知識が不足したりしていることなどからその就業希望意識がかならずしも表面化しないが、実態は不完全就業ないし潜在失業的なものがかなり存在すると考えられる。

第90表 低所得世帯数および世帯人員

第90表 低所得世帯数および世帯人員

世帯主の農・非農	世帯総数	同15才以上世帯員		世帯収入10万円未満世帯	
		千世帯	千人	千世帯	千人
総 数	22,554	41,768	3,548	3,008	
農 林 業	5,251	13,790	1,074	1,742	
非農林業主、家従	3,820	8,107	377	331	
非農林雇用者	11,004	16,549	1,025	384	

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」34年7月

- (注) 1) 総数のなかには無業者世帯、休業者世帯、分類不能産業の世帯をふくむ  
2) 15才以上世帯員には世帯主をふくまない

第91表 追加就業・転職および就業希望者の希望職業の種類別構成比

第91表 追加就業・転職および就業希望者の希望職業の種類別構成比

希望職業の種類 希望意識	総 数	雇われて仕 事をしたい 場合		自営の仕事 をしたい 場合		そ の 他
		千人	千人	千人	千人	
総 数 男 女 計	7,667 (100.0%)	3,909 (51.0%)	3,275 (42.7%)	128 (1.7%)		
男	2,869 (100.0)	1,972 (68.7)	650 (22.7)	45 (1.6)		
女	4,799 (100.0)	1,937 (40.4)	2,625 (54.7)	83 (1.7)		
追加就業希望者男女計	903 (100.0)	390 (43.2)	352 (39.0)	15 (1.7)		
転職希望者	1,636 (100.0)	1,164 (71.1)	311 (19.0)	18 (1.1)		
就業希望者	5,128 (100.0)	2,354 (45.9)	2,614 (51.0)	95 (1.9)		

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」34年7月

(注) 希望職業の種類合計が総数と一致しないのは不詳があるため

第二に希望意識が調査面に反映している層に視点を限定しても、現状に不満をもち、何らかの形で就業機会を求めるものはなお全部で七七〇万、緊急度の高いものだけでも二四〇万存在している(第八四表)。七七〇万の約五割に相当する三九〇万(男二〇〇万,女一九〇万)は、被雇用希望者として当面雇用労働市場への潜在的な圧力となっており(第九一表,付属統計表第一八表),さらにそのうち就業希望者の本業希望率(男七割弱,女三割弱)および転職希望者の「仕事がおもなもの」の比率(男九割五分弱,女七割弱)から、本業として雇用されることを望んでいるものを推測すると、就業希望者のうち一〇〇万(男六〇万,女四〇万)転職希望者のうち一〇〇万(男七〇万,女三〇万)合計すくなくとも二〇〇万にのぼると考えられる。今後当分の間は生産年齢人口の激増期がつづき、新規学卒の供給圧力は一層高まると予想されているが、それを全部吸収したうえでなおかつこれだけのものに雇用機会を提供していかなばならないわけである。

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (三) 技術革新と労働需要の質的变化

---

三〇年以降、設備投資の盛行によって、いわゆる技術革新が産業の広範な分野にわたって進行している。技術革新の進展している分野にあつては、現在のところ生産活動がきわめて活発で雇用需要も旺盛であり、合理化にともなう技術的失業はほとんど問題になっていない。しかし労働過程には大幅な変容をきたしており、それにともなう労働需要の性格にかなりの変化が起りつつある。そこで最後に鉄鋼業、機械工業などを中心に技術革新にともなう労働需要の質的变化の実態をみておこう。以下の事例は技術革新の先端を行く大企業に限られているが、わが国の将来の労働需要方向を示唆するものと考えられる。

---

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (三) 技術革新と労働需要の質的变化

##### (1) 鉄鋼業

まず技術革新の花形産業の一つである鉄鋼業の場合をみよう。この産業の技術革新は圧延工程の自動化、連続化、炉容の大型化、自動制御、運搬の機械化など随所にみられる。もっとも合理化の進んだ部門は圧延工程であり、労働過程の変化もこの工程がいちじるしい。従来から鉄鋼労働は高熱重筋作業の典型とされ、圧延工程でも操炉工、圧延工(箸取り)はとくに高熱にさらされていた。また一つの特色は長年の経験からえられるカンやコツが作業の進行に決定的意味をもっていたことである。たとえば、旧式の手動式圧延では、加熱炉からひき出された三〇～四五キログラムの鋼片を、スタンド手がかぎのついた棒でロールにかませる作業は約六〇度の高温の下で行われ、またこのロールの圧下を操作する圧下手には高度の熟練とカンが必要としていた。「圧延している板の黒さの加減によって状況を判断し圧下を加減する判断-カンは非常にむずかしい。これは板の色の眼による識別、ハンドルの手応えによる圧下加減に依存している。この作業のカンは口では教えることができない」といわれるように圧延工程のもっとも重要な作業として、普通経験一〇年以上のベテランが配置されていた。

ところが新式の圧延機械ではこのような高熱重筋作業は消滅し、カンやコツに頼る必要がなくなっている。たとえば、ストリップミルでは鋼片の移動はすべてロールガングなどによつて自動的におこなわれ、またロールの操作も計器をみながらボタンを押す作業に変化している。しかし一面では圧延が旧式機械とは比較にならぬスピード(薄板の場合一分間四～六千フィート)で行われるため作業緊張度が高まり、ねた定員制を厳守するために作業間に代替制が要求される。某事業所における新設中径管工場では、要員約四三〇名のうち、三三一名が他の閉鎖工場その他の配置転換によつてまかなわれており、配転後「圧延工」となっているもの一四六名のうち旧工場の「圧延工」であったものは四〇%(五九名)にすぎず、また「精整工」一四九名中、旧工場でも「精整工」であったものは四三%(六四名)にすぎない(「技術革新と労使関係」神奈川県)。

このことは、各作業間に完全代替可能な弾力的配置を意図する方針の結果であると同時に、新規設備では旧来の熟練的技能がもはやその価値をもたなくなったことを意味している。

高熱重筋労働が消滅し代つて計器監視を中心とする頭脳的労働が主役を演ずるようになると、それにふさわしい労働の質も大幅な変化を受ける。新しい設備には経験的なカンよりも電気、冶金、工学などの基礎知識を身につけた若い労働者が要求される。某事業所では従来、年年五～六〇名の中卒養成工を採用し、三年間の訓練を実施していたが、三四年にはじめて養成工の・うち三五名を高校卒にふりかえ、一年間の訓練だけでラインに配置する計画といわれ、一般的知識の重要性が増加していることを端的に示している。このように若年層に対する需要が増加しても実際には、前述のようにスクラップアンドビルトの過程で発生する余剰人員の配転によつてまかなわれる傾向が強くなり、従っていまのところ統計の面にも若年化の傾向はあらわれていない。しかし新鋭工場と旧工場を対比すると明らかに年令構成の若がえりをうかがうことができる(第九二表)。

第92表 鉄鋼業の新旧工場における年令別労務者構成比較

第92表 鉄鋼業の新旧工場における  
年齢別労務者構成比較 (%)

年 令	新 鋭 工 場	一 貫 メ ー カ ー 平 均
計	100.0	100.0
20才 未 満	3.5	1.8
20 ~ 25才	31.4	9.7
25 ~ 30才	32.8	17.7
30 ~ 40才	22.0	41.4
40 ~ 50才	8.3	24.3
50才 以 上	2.0	5.0

資料出所 労働省「労働生産性調査  
実地調査」

以上のように設備近代化にともない頭腦的監視労働が増加している反面、近代化のおくれた分野が存在することも見逃しえない。生産基幹工程についても新旧両設備が併行稼動している場合が多く、また運搬や荷役等の補助部門は基幹部門に比べて合理化がおくれであり、近代化による余剰人員はこれら合理化のおくれた部門に向けられる可能性が強い。設備近代化の過程で臨時工の比重が増加しているのもこれら合理化のおくれた部門での傾向を反映するものとみられ、臨時工や日雇、社外工などを利用できることが逆に近代化をおくらせている一つの要因ともいえよう(第九三表)。

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (三) 技術革新と労働需要の質的变化

##### (2) 機械工業

つぎに雇用吸収に大きい役割を果たしている機械工業の場合をみよう。機械工業は鑄造鍛造などの粗材加工、切削やポーリングを行う機械加工、組立、塗装、調整など複雑ないくつもの工程を有し、各工程に技術革新が進展しているが、ここでは機械加工と組立工程を中心にみてみよう。

機械工業における技術革新のもっとも進んだ分野は機械加工工程であろう。従来わが国における工作機の主力を占めていた汎用機は次第に専用機に更新されており、同時に自動化の方向へ進んでいる。旧型の汎用機で高精度の機械加工をおこなうためには、精密な芯出しを行いながらレバーを操作する高度の熟練を要し、製品の精度は作業者の主観的熟練に依存する程度が大きかった。このような汎用機の専用機化、自動化は、鉄鋼業の自動圧延機同様、能率面で飛躍的な向上をもたらすのみでなく、経験やカンに頼る必要を消滅させている。ミシンのアーム、ベッド(頭部)加工工程の例をみると、アーム、ベットに大小五〇余りの穴をあけるために、合理化前には熟練工が五台の汎用機を使つて一つづつ穴あけをおこなっていたが、合理化後は専用機一台によってこの作業がおこなわれている。作業者は材料を装着してボタンを押しさえすればよく、あとは機械が自動的に左右上方の三方向からタップを出して穴あけが完了する。さらに専用機にナライ装置をとりつけたり、加工物の工程間の移動を自動化したトランスファマシンになると、いわゆるオートメーション段階に入る。高度に自動化された段階では機械が与えられた指令どおりに自らの働らきを修正しつつ作業を自動的にこなすため、従来のように作業者が熟練とカンによって機械に指令を与える必要がなくなり、作業の内容は材料の供給、監視業務を主体とするものになる。この結果現場の直接作業は極度に単純化ないし単能化しているが、他面、装置の構造、作動状態を熟知して不測の変化に対応する能力が要求される。このような自動機の保守調整のためには特別の技能の習得が必要とされる。この修理、調整、保守の技能は製造部門からのぞかれ、集中管理制度がしかれる傾向にある。このように一般的に不熟練労働が増加するなかにあつて依然熟練が重要な地位をしめる切削工具や治具についても集中管理がおこなわれ、プリセット方式(前以つて寸法出し調整済のものを配付する)がとられている。また加工の自動化が進むにつれて、生産管理の厳密性が要求され、工場のレイアウトなどの管理技術が新しい重要な問題として登場しつつあることも注目される。

#### 第93表 鉄鋼業雇用形態別人員の推移

第93表 鉄鋼業雇用形態別人員の推移

年	職員工員	臨時工日 雇工(A)	計(B)	(A/B)
	人	人		
26年末	169,343	18,697	188,040	9.9
30 〳	162,871	18,117	180,988	10.0
31 〳	168,680	22,378	191,058	11.7
32 〳	179,246	23,968	203,214	11.8
33 〳	180,066	19,004	199,070	9.5
34年6月	187,348	25,913	213,261	12.2
34年末	188,457	28,601	217,058	13.2

資料出所 日本鉄鋼連盟「鉄鋼労務通信」

機械加工工程における設備合理化はこのように熟練内容を変化させ、不熟練労働と技術者の分化をもたらした。技術者の技能は昔のような経験による以外えられないカンやコツではなく、科学的に習得可能な技能となった。某機械工場において、養成工に対する訓練期間中の学科時間を従来の一千時間から二千時間に増加し実習を減少させたことなどもこのような事情を反映するものであろう。また新しく導入された新鋭設備には大抵若年労働者が配置され、高年令熟練工は治工具部門や補助部門に配転されている場合が多い。

某自動車工場においてトランスファーマシンを導入したことにともなう配置要員の変化をみると、三〇才以上の高年令者が減少していることが目立つ(第九四表)。また、造船業におけるブロック建造方式の導入にともなって登場した電溶工についても同じ傾向がうかがわれる。ブロック建造方式は、鉚打工やそれに付随する孔あけ工の減少と電溶工の増加をもたらし、この電溶工は他の職種に比べて若年層の比重が高く、しかも高校卒の比重の多いことが注目される。また溶接方法は自動化の方向に進み、溶接技術も経験的カンから開放されつつある(第九五表)。

第94表 トランスファー・マシン採用による年令別労働者構成の変化

第94表 トランスファー・マシン  
採用による年令別労働者  
構成の変化

	旧方式	新方式
使用設備	44台	19台
人員合計	34人	11人
20才未満	1	2
20~25才	4	3
25~30才	7	3
30~40才	10	2
40~50才	9	1
50才以上	3	—

資料出所 労働省「労働生産性調査  
実地調査」

(注) 機械加工工程の実例、新方式の19台のうちにトランスファーマシンの1セットを含む。なお生産量は新方式により従来の約30%増加している

第95表 造船業主要職種別労働者の学歴および平均年令

第95表 造船業主要職種別労働者の学歴および平均年齢

職 種	旧中・新	平均年齢	入職者の	
	高卒の占める比重		平均入職年齢	平均入職年齢
	%	才	才	
管 理 工	39.1	33.1	25.8	
起 運 工	30.9	34.8	24.7	
鉄 木 工	17.2	31.2	22.1	
機 械 工	28.1	36.8	27.6	
撻 鉄 工	13.9	37.2	29.6	
取 付 工	15.4	36.7	28.9	
電 溶 工	63.7	25.0	21.8	
ガ ス 溶 工	15.5	31.9	25.8	
鋸 打 工	8.8	37.7	31.9	
孔 明 工	23.1	43.5	33.7	
填 隙 工	17.6	38.6	26.8	
鉄 工	19.0	38.7	—	
メ ッ キ 工	0.0	40.5	35.2	
本 工 平 均	26.6	34.0	27.4	

資料出所 生産性本部「技術革新と労働力構造」(生産性研究第12集)

(注) 入職者の平均入職年齢は23~32年の入職者による

ところで設備合理化の段階で拡大してきた不熟練労働分野には臨時工を恒常的に配置する傾向が強く臨時工に対する需要を高めている。技術革新の進展している自動車工業における臨時工の比重をみると、第九六表のようにいちじるしく高まっており、臨時工を単に景気調節弁的な存在と考えることはできなくなっている。鉄鋼の場合、臨時工がどちらかといえば合理化のおくれた補助部門中心に配置されているのに対し、機械工業では生産の基幹工程に配置されていることが特色といえよう。

第96表 3大自動車メーカー雇用形態別従業者数の推移

第96表 3大自動車メーカー雇用形態別従業者数の推移

年 月	職 員 工 員		臨時工	計 (B)	(A/B)
	人	人	(A)		
30年12月	4,760	11,562	607	16,929	3.6
31〃12〃	4,801	11,295	1,621	17,717	9.1
32〃12〃	5,033	11,246	2,682	18,961	14.1
33〃12〃	5,234	11,163	2,175	18,572	11.7
34〃12〃	5,649	11,233	4,301	21,183	20.3
35〃3〃	5,604	11,152	6,619	23,375	28.3

資料出所 労働省統計調査部の事例調査による

第97表 ミシン工業の組立工程における男女別労働者構成の変化

第97表 ミシン工業の組立工程における男女別労働者構成の変化 (人)

年 月	労働者数		
	計	男	女
31年12月	320 (100.0)	232 (72.5)	88 (27.5)
34年12月	462 (100.0)	275 (59.5)	187 (40.5)

資料出所 労働省統計調査部の事例調査による。

- (注) 1) 手送りからタクトコンベヤーへの切替は33年末に行われた  
2) ( )内は構成比

つぎに組立工程における技術革新についてみてみよう。組立工程の合理化はコンベヤーシステムの整備による流れ作業が中心である。ローラコンベヤーによる手送りからタクトコンベヤー、ベルトコンベヤーによる自動送りへと進み、作業の細分化、単純化が図られている。コンベヤーの利用は決して新しいことではないが、多品種少量生産の場合その利用は不可能であり、また各部品の精度が低い場合には作業の流れが渋滞し、円滑な流れ作業化が困難である。たとえばミシンの組立の場合、部品の精度が現在ほどよくなかった当時は、組立途中で熟練工の調整を必要としていたので組立工程に男子熟練工が多く配置されていた。しかし現在ではこのような中間段階の調整は全く不要となり、しかも運搬にともなう労働がなくなったために、女子組立工が多く配置されるようになった(第九七表)。自動車のような場合にも女子で組立可能な分野は拡大しているが、交替制や時間外労働の点でその利用が制約されているといわれる。

ラジオ、テレビ、電話機などの組立は本来手先の器用な女子に適した職業分野であるが、流れ作業がおこなわれる以前は男子がかなり配置されていた。しかし流れ作業によって作業の細分化、単純化が進むにつれて、女子の進出がめざましく、組立ラインの全員が女子によってしめられているところもある。部品取付後の調整は男子の分野であったが、最近ではスイープジェネレーターなどの調整用計器が導入され、調整部門についても女子が配置されるようになった。京浜工業地帯では中卒女子が容易にえられないため、やむなく男子を使用している場合もみられる(ラジオの女子の増加状況については一二二頁第五四表)。

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (三) 技術革新と労働需要の質的变化

##### (3) 装置工業

石油精製工業は現在もつともオートメーションの進んだ産業と目されており、その外化学工業、セメント工業、紙パルプ工業、合成繊維工業などいわゆる装置工業では一般に技術革新の進展がいちじるしい。装置工業のオートメーションはプロセスオートメーションと呼ばれ、トランスファーマシンのようなメカニカルオートメーションと区別される。装置工業では取り扱う原料が流体であるため、トランファー(移動)は容易であり、流量、温度、圧力などのフィードバック(自動制御)がプロセスオートメーションの中核である。これが完全に進めば無人工場が出現することになるが、現段階では完全なオートメーションはなく部分的に採用されているにとどまる。装置工業における技術革新の実態は、連続化、計装化の時期であり、部分的にオートメーションの導入が図られつつあるといえよう。

以前の化学工業は一つの容器の中で化学変化をおこなわせ、一定時間経過後製品を抽出、分離するバッチシステム(非連続処理方式)が普通であったが、最近の技術進歩にともなって流れ作業的製造方式-パイプとタンクの組み合わせによる連続処理方式が急速に普及し、これと関連して計測装置の高度な利用が図られている。石油精製工業では、計測装置が一個所に集められ、中央管理方式がとられている。ここではグラフィック・コントロール・パネル(中央集中制御盤)にとりつけられた計器によつて工場内の各部門における温度や圧力の変化を一目で見ることが出来る。また鉄鋼業における平炉の温度調整は昔は熟練工の手に頼っていたが、今では計測器による自動測定と燃焼の自動制御が普及している。

第98表 セメント工業の新旧工場における配置人員対比

第98表 セメント工業の新旧  
工場における配置人員  
対比

	新工場	旧工場
運 転 工	57人	116人
補助員 (A)	26	110
計 (B)	83	226
(A/B)	31.3%	48.7%

資料出所 労働省「労働生産性  
調査実地調査」

第99表 労務者のうち高校卒以上のしめる割合

第99表 労務者のうち高校卒以上のしめる割合  
(1,000人以上) (%)

産 業	構 成 比
石油精製工業	33.0
紙 パ ル プ	24.8
化 学 工 業	18.4
鉄 鋼 業	15.2
電 気 機 器	10.6
織 維 工 業	5.1
製 造 業 計	14.4

資料出所 労働省「賃金構造基本調査」33年

第100表 主要産業における新規学卒就職者のうち高校卒以上のしめる割合

第100表 主要産業における新規学卒就職者のうち  
高校卒以上のしめる割合 (%)

産 業	構 成 比
食 料 品	36.2
織 維 工 業	15.9
衣服その他の繊維製品	16.1
出 販 印 刷	43.9
化 学 工 業	68.2
石 油 石 炭 製 品	78.9
鉄 鋼 業	43.9
金 属 製 品	24.8
機 械 工 業	37.6
電 気 機 器	39.6
輸 送 用 機 器	42.2
製 造 業 計	31.5

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 34年3月卒就職者に関するもの

プロセス工業における以上のような連続化,計装化,自動化の方向は,労働過程の内容を急速に変容させており,監視労働的頭脳労働の分野を増加させるとともに,電気,工学,品質管理などについて高度な知識をもつ高級技術者に対する需要を高めている。一方旧式設備に多く配置されていた補助作業員の必要度はいちじるしく減少している。

第九八表は,セメント工業において設備能力のほぼひとしい新旧両工場の配置人員を対比したものであるが,補助要員の比重の低下がいちじるしい。また化学工業における最近の技術革新を特徴づけるものは,従来の硫酸や人絹を中心とするソーダ工業-無機化学工業から低級炭化水素を原料とする合成化学工業への移行であり,原料面では石炭から石油や天然ガスへの転換が図られている。たとえば硫酸では,この転換に

よつてコークスガス炉の廃棄を行つているが、これにともなつて、原料炭の運搬、炉投入、灰処理などの筋肉労働を消滅させている。近代的プロセス工業の中でもは残滓部門として残っていたこの分野には、従来社外工や臨時工が配置されていたので、ガス源転換によつてこれら臨時労働の必要性が急速に減少しつつある。

以上のような労働過程の変化は、装置工業における労務者のうちで高学歴層のしめる比重のいちじるしく高いことに端的にあらわれている。たとえば石油精製工業では労務者のうち、高校卒以上が三三%をしめ、製造業平均の一四・四%をいちじるしく上回っている(第九九表)。またこれらの産業では新規学卒就職者のうち、高校卒以上のしめる比重も非常に高くなっている(第一〇〇表)。

## 第二部 各論

### 一 雇用および失業

#### (三) 技術革新と労働需要の質的变化

#### (4) 労働需要の一般的傾向

技術革新による労働需要方向の変化は、以上によつて明らかなようになりかなり顕著であり、また産業によつていろいろ違つた傾向がうかがわれる。しかし全体として若年層に対する需要はますます強まる傾向にあり「労働異動調査」による入職者の年齢構成にもこの傾向がはつきりあらわれている。とくに大規模事業所では新規学卒者を中心とする若年層の比重が一貫して高まっている(第一〇一表)。このように入職者中の若年層の比重は高まっているが、大企業では採用の絶対数が少ないために、年齢構成は逆に高まっていることはすでに総論でも指摘したとおりである。

第101表 製造業入職者の年齢構成の変化

第101表 製造業入職者の年齢構成の変化

年	30人以上計			500人以上				
	20才未満	20~29才	30~39才以上	20才未満	20~29才	30~39才	40才以上	
30年	41.2	36.4	12.6	9.8	45.3	36.4	11.5	6.8
31年	47.5	35.8	9.9	6.8	50.7	37.2	8.1	4.0
32年	50.6	34.6	8.5	6.3	52.8	37.2	6.6	3.4
33年	50.8	34.2	9.0	6.0	54.0	35.3	6.6	4.1
34年	49.2	35.7	9.1	5.9	54.5	36.6	5.9	3.0

資料出所 30年は労働省「地域別等就業調査」

31年以降は労働省「労働異動調査」

(注) 各年齢計=100

第102表 労職別規模別男女構成

第102表 労職別規模別男女構成  
(製造業) (%)

労 職 別	29年4月		33年4月	
	男	女	男	女
規 模 計	65.6	34.4	64.9	35.1
勞 務 者 1000人以上	68.6	31.4	71.0	29.0
職 規 模 計	79.3	20.7	74.6	25.4
員 1000人以上	82.0	18.0	80.1	19.9

資料出所 労働省「個人別賃金調査」29年4月および「賃金構造基本調査」33年4月

つぎに臨時工についてみると、装置工業で減少傾向にあるとはいえ、雇用需要の中心をしめる機械工業において、不熟練労働分野の拡大とともに一層増加する傾向にあり、また鉄鋼業にみられるような技術革新の跋行性が臨時工に対する需要を高めていることなどを反映して製造業全体でみてもその比重は高まりつつある(第一九表参照)。臨時工に対する需要は本来景気変動によって大きく変動し、雇用慣習や労使関係などに影響される面も無視できないが、技術革新はやはりそれに対する需要を高めていると考えられる。

また女子については、製造業全労務者にしめる比重は二九～三三年にかけて高まっているが、一、〇〇〇人以上の大企業ではむしろ低下している。軽電気機器を中心とする機械工業への女子の進出はかなりいちじるしいものがあるが、一方繊維工業の相対的停滞もあり比重を高めるまでには至っていない。しかし、事務部門では、最近の電子計算機、会計機などの普及によって単純労働が増加し、女子の進出がめだっている(第一〇二表)。

最後に労職別の動きをみると、二九～三三年間に職員の比重は二〇・七%から二三・八%(一、〇〇〇人以上大企業)へ高まっており、生産部門の合理化のいちじるしいことを物語っている。職員層の比重の増加は事務部門よりも技術管理部門の増加を反映したものとみられる。